

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第10期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	1,161,152	1,223,746	1,242,480	1,240,860	1,254,380
経常利益	(百万円)	53,582	81,826	88,839	95,877	99,709
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	30,891	62,580	60,786	61,278	61,868
包括利益	(百万円)	56,757	47,750	61,766	70,800	61,512
純資産	(百万円)	380,302	419,152	457,190	495,177	560,630
総資産	(百万円)	877,367	856,115	883,895	925,237	1,004,143
1株当たり純資産	(円)	2,515.26	2,777.28	3,064.91	3,360.70	3,635.79
1株当たり当期純利益	(円)	209.79	425.06	413.11	422.15	426.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.2	47.8	50.8	52.7	52.5
自己資本利益率	(%)	8.9	16.1	14.2	13.1	12.2
株価収益率	(倍)	34.9	21.3	22.4	19.2	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	86,487	105,155	81,888	108,775	112,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	92,822	9,809	44,291	64,394	100,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,846	85,071	46,548	40,121	13,980
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,912	31,516	22,624	26,913	24,481
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	16,559 〔10,295〕	16,456 〔10,003〕	16,726 〔9,654〕	16,296 〔9,257〕	17,608 〔9,723〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 従業員数について、〔 〕内は臨時従業員数を記載することとしており、派遣社員を除いております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	9,312	9,674	17,286	19,568	21,581
経常利益 (百万円)	7,458	7,924	16,204	17,999	19,876
当期純利益 (百万円)	8,315	19,012	16,016	17,999	19,826
資本金 (百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (千株)	76,341	152,683	152,683	152,683	152,683
純資産 (百万円)	273,720	283,618	276,495	266,261	265,862
総資産 (百万円)	489,690	432,663	421,172	386,758	385,652
1株当たり純資産 (円)	1,859.04	1,926.48	1,887.79	1,836.25	1,833.11
1株当たり配当額 (円)	50.00	90.00	110.00	130.00	140.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(27.50)	(45.00)	(57.50)	(65.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.47	129.14	108.85	124.00	136.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	65.6	65.6	68.8	68.9
自己資本利益率 (%)	3.0	6.8	5.7	6.6	7.5
株価収益率 (倍)	129.7	70.1	85.2	65.3	65.8
配当性向 (%)	88.5	69.7	101.1	104.8	102.4
従業員数 (人)	34	34	36	35	34
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[5]	[5]	[5]	[4]
株主総利回り (%)	226.6	282.3	292.5	260.5	292.2
(比較指標: TOPIX配当込) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	15,460	21,320	10,930	10,170	9,630
		10,540			
最低株価 (円)	5,900	13,120	8,250	7,480	7,170
		8,270			

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額についても、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額となっております。

4 従業員数について、〔 〕内は臨時従業員数を記載することとしており、派遣社員を除いております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7 第7期の印は、2015年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

設立経緯

当社は、1906年に設立された旧明治製糖を共通の起源とする明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が、食と健康へのニーズの変化に対応し、より大きな成長機会を獲得するために、2009年4月に株式移転により設立した共同持株会社であります。

そして、2011年4月に、明治グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針を策定し、食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行しました。

当社グループに係る主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
2008年9月	明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は株主総会の承認を前提として、共同株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「統合契約書」を締結。
2009年4月	当社設立。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2011年2月	当社の子会社である明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の資産管理に係る事業の一部をそれぞれ会社分割し当社が承継することについて、当社と明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社との間でそれぞれ吸収分割契約を締結。 当社の子会社である明治製菓株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を会社分割し、当社子会社である明治乳業株式会社が承継することについて、明治製菓株式会社と明治乳業株式会社との間で吸収分割契約を締結。
2011年3月	明治乳業（蘇州）有限公司を設立。
2011年4月	当社の子会社である明治製菓株式会社がMeiji Seika ファルマ株式会社に商号変更。 当社の子会社である明治乳業株式会社が株式会社 明治に商号変更。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社及び株式会社 明治の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により分割し、当社がそれぞれ承継。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を吸収分割により分割し、当社の子会社である株式会社 明治が承継。
2011年11月	Meiji America Inc.を設立。
2012年8月	明治雪(株)（広州）有限公司を設立。
2015年2月	Medreich Limitedの株式を取得し子会社とした。
2015年10月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。
2018年7月	K Mバイオロジクス株式会社の株式を取得し子会社とした。
2019年1月	明治（中国）投資有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社76社、関連会社10社により構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

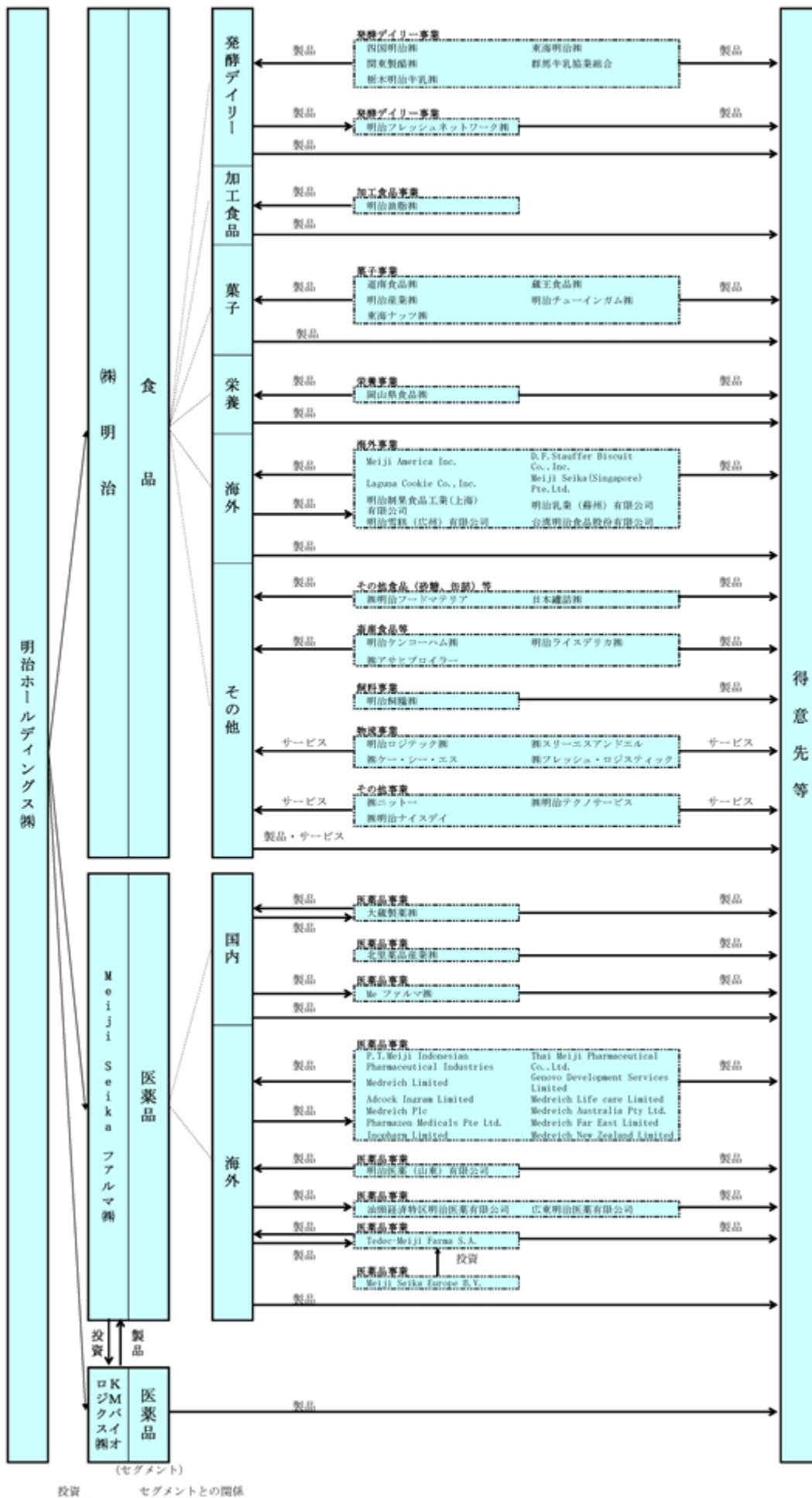
関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等	<p>(株)明治</p> <p>(連結子会社)</p> <p>明治フレッシュネットワーク(株)、四国明治(株)、東海明治(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、蔵王食品(株)、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、東海ナッツ(株)、岡山県食品(株)、Meiji America Inc.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、明治(中国)投資有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、明治雪(株)(広州)有限公司、台湾明治食品股份有限公司、(株)明治フードマテリア、明治ロジテック(株)、(株)スリーエスアンドエル、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ケンコーハム(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)明治ナイスデイ、明治ライスデリカ(株)、(株)フレッシュ・ロジスティック、(株)ニッソー</p> <p>(持分法適用非連結子会社)</p> <p>バンピー食品(株)、千葉明治牛乳(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>(株)明販流通、フード・エクスプレス東海(株)、明治香港有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、PT MEIJI FOOD INDONESIA、(株)山高運輸、東乳物流サービス(株)、(株)コントラロジ、新北海道飼料(株)</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>沖縄明治乳業(株)、CP-MEIJI Co., Ltd.</p> <p>(関連会社)</p> <p>エヌ・シー・フーズ(株)、明糖倉庫(株)、釧路飼料(株)、日本乳品貿易(株)、Beghin Meiji</p> <p>(合計59社)</p>

セグメント	主要な製品	主要な会社
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	<p>Meiji Seika ファルマ(株)</p> <p>(連結子会社) 北里薬品産業(株)、大蔵製薬(株)、Me ファルマ(株)、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東)有限公司、Medreich Limited、Genovo Development Services Limited、Adcock Ingram Limited、Medreich Life care Limited、Medreich Plc、Medreich Australia Pty Ltd、Pharmazen Medicals Pte Ltd、Medreich Far East Limited、Inopharm Limited、Medreich New Zealand Limited、汕頭経済特区明治医薬有限公司、広東明治医薬有限公司</p> <p>(非連結子会社) Meiji Pharma Korea Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社) DM Bio Limited</p> <p>(関連会社) 都輸送(株)、Comercio e Industria Uniquimica Ltda</p> <p>K Mバイオ ロジクス(株)</p> <p>(合計26社)</p>

(注) 2014年4月1日より、明治ビジネスサポート(株)のセグメントを食品セグメントから全社(共通)に変更しております。

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)明治 2、5	東京都中央区	33,646	食品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付又は受託をしております。 役員の兼任 3名
明治フレッシュネットワーク(株) 5	東京都江東区	100	食品	100.00 (100.00)	
四国明治(株)	香川県三豊市	480	食品	100.00 (100.00)	
東海明治(株)	静岡県袋井市	74	食品	100.00 (100.00)	
関東製酪(株)	群馬県前橋市	60	食品	94.32 (94.32)	
群馬牛乳協業組合 4	群馬県前橋市	60	食品	33.25 (33.25) [20.92]	
栃木明治牛乳(株)	栃木県宇都宮市	100	食品	95.00 (95.00)	
明治油脂(株)	大阪府枚方市	38	食品	100.00 (100.00)	
道南食品(株)	北海道函館市	40	食品	100.00 (100.00)	
蔵王食品(株)	山形県上山市	10	食品	100.00 (100.00)	
明治産業(株)	長野県須坂市	50	食品	100.00 (100.00)	
明治チューインガム(株)	愛知県清須市	75	食品	100.00 (100.00)	
東海ナッツ(株)	東京都 千代田区	20	食品	55.00 (55.00)	
岡山県食品(株)	岡山県笠岡市	50	食品	100.00 (100.00)	
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポ ールドル 15,000	食品	100.00 (100.00)	
Meiji America Inc. 2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 30,558	食品	100.00 (100.00)	
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. 2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	食品	100.00 (100.00)	
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	食品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
明治(中国)投資有限公司 2	中国 上海市	千米ドル 30,000	食品	100.00 (100.00)	
明治制菓食品工業(上海) 有限公司 2	中国 上海市	千米ドル 38,530	食品	100.00 (100.00)	
明治乳業(蘇州)有限公司 2	中国 江蘇省	千米ドル 62,820	食品	100.00 (100.00)	
明治雪露(広州)有限公司 2	中国 広東省広州市	千中国元 263,000	食品	100.00 (100.00)	
台湾明治食品股份有限公司	台湾台北市	千ニュー台湾 ドル 27,624	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治フードマテリア	東京都中央区	300	食品	94.87 (94.87)	
明治ロジテック(株)	東京都江東区	98	食品	100.00 (100.00)	
(株)スリーエスアンドエル	石川県 野々市市	65	食品	100.00 (100.00)	
日本罐詰(株)	北海道 河西郡芽室町	314	食品	71.66 (71.66)	
明治飼糧(株)	東京都江東区	480	食品	100.00 (100.00)	
(株)アサヒプロイラー	東京都 江戸川区	80	食品	100.00 (100.00)	
明治ケンコーハム(株)	東京都江東区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治ナイスデイ	東京都江東区	25	食品	100.00 (100.00)	
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	食品	100.00 (100.00)	
(株)フレッシュ・ロジスティック	東京都中央区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ニッター	東京都新宿区	226	食品	62.95 (62.95)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Meiji Seika ファルマ(株) 2、5	東京都中央区	28,363	医薬品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付又は受託をしております。 役員の兼任 3名
北里薬品産業(株)	東京都港区	30	医薬品	60.00 (60.00)	
大蔵製薬(株)	京都府 京都市南区	72	医薬品	100.00 (100.00)	
Me ファルマ(株)	東京都中央区	10	医薬品	100.00 (100.00)	
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 38,073	医薬品	93.34 (93.34)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品	94.61 (94.61)	
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品	100.00 (100.00)	
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 1,407,183	医薬品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Genovo Development Services Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 18,296	医薬品	100.00 (100.00)	
Adcock Ingram Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 380,500	医薬品	50.07 (50.07)	
Medreich Life care Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 1,020	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich Plc	イギリス国 サリー州	千ポンド 100	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich Australia Pty Limited	オーストラリア国 ニューサウスウェール ズ市	オーストラリ アドル 100	医薬品	100.00 (100.00)	
Pharmazen Medicals Pte Ltd	シンガポール国	千シンガポー ルドル 204	医薬品	51.00 (51.00)	
Medreich Far East Limited	香港 ワンチャイ区	香港ドル 10,000	医薬品	100.00 (100.00)	
Inopharm Limited	キプロス国 ニコシア市	千ユーロ 100	医薬品	50.00 (50.00)	
Medreich New Zealand Limited	ニュージーランド 国 オークランド市	NZドル 1,000	医薬品	100.00 (100.00)	
明治医薬(山東)有限公司	中国 山東省済寧市	千米ドル 24,000	医薬品	83.33 (83.33)	
汕頭経済特区明治医薬 有限公司	中国 広東省汕頭市	千中国元 44,700	医薬品	80.00 (80.00)	
広東明治医薬有限公司	中国 広東省広州市	千中国元 3,000	医薬品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
K Mバイオロジクス(株) 2	熊本県熊本市	35,440	医薬品	49.00 (20.00)	当社は資金貸付又は受託をしておりま す。 役員の兼任 3名
明治ビジネスサポート(株)	東京都中央区	20	全社(共通)	100.00	当社は資金貸付又は受託をしておりま す。 役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	食品	100.00 (100.00)	
パンピー食品(株)	東京都小平市	99	食品	100.00 (100.00)	
Thai Meiji Food Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パー ツ 102	食品	100.00 (100.00)	
(持分法適用関連会社)					
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	食品	50.00 (50.00)	
CP-MEIJ I Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パー ツ 500	食品	40.00 (40.00)	
DM Bio Limited	韓国 仁川市	百万ウォ ン 17,000	医薬品	49.00 (49.00)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数であります。
5 (株)明治及び明治フレッシュネットワーク(株)並びにMeiji Seika ファルマ(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、明治フレッシュネットワーク(株)は(株)明治の連結子会社であるため主要な損益情報等の記載は省略しております。
当連結会計年度における主要な損益情報等(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	(株)明治 (連結)	Meiji Seika ファルマ(株) (連結)
(1)売上高(百万円)	1,056,637	171,691
(2)経常利益(百万円)	86,640	14,107
(3)親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,923	3,870
(4)純資産(百万円)	433,920	88,168
(5)総資産(百万円)	690,914	210,946

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品	10,815 [6,837]
医薬品	6,755 [2,870]
全社(共通)	38 [16]
合計	17,608 [9,723]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 [4]	43.1	20.1	9,965

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	34 [4]
合計	34 [4]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)明治又はMeiji Seika ファルマ(株)から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには主として明治労働組合(2019年3月31日現在、組合員数5,182名)とMeiji Seika ファルマ労働組合(2019年3月31日現在、組合員数1,660名)があります。

明治労働組合とMeiji Seika ファルマ労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「明日をもっとおいしく」のスローガンのもと、「食と健康」の領域において、あらゆる世代のお客さまの生活充実に貢献するとともに、世界有数の企業グループへと成長・発展すべく全力を尽くし、お客さま、株主さまなどのステークホルダーに向け、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、
「健康・安心」への期待に応えてゆくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一步先を行く価値を創り続けます。

経営姿勢

5つの基本

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

(2)中長期的な会社の経営戦略

明治グループ2026ビジョン「Beyond meiji ~想像以上の明治へ~」

当社グループは、グループ理念を実現する企業グループであり続けるために、2026年度までの長期ビジョンを策定しました。

「Beyond meiji ~想像以上の明治へ~」をスローガンに掲げ、「2020中期経営計画」「2023中期経営計画」「2026中期経営計画」の3回の中期経営計画でその実現を目指します。

・目指す企業グループ像

明治グループ100年で培った強みに、新たな技術や知見を取り入れて、「食と健康」で一步先を行く価値を創造し、日本、世界で成長し続けてまいります。

・重点方針

コア事業での圧倒的優位性の獲得

国内においては、コア事業への経営資源の積極投入により、各市場における圧倒的優位性を獲得することで収益力の向上を図ります。

海外市場での成長基盤の確立

海外事業の強化・拡大を図り、グループ収益力向上に貢献する基盤を確立します。

健康価値領域での新たな挑戦

食品と医薬品それぞれの事業で培ったグループの強みと特徴を活かして、健康・予防領域において新たな価値を創造、提供していきます。

社会課題への貢献

事業を通じて社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指していきます。

・目標とする経営指標

営業利益成長率 1桁台半ば以上(年平均)

海外売上高比率 20%を目指す

ROE 10%以上を維持

「2020中期経営計画」

・基本コンセプト

「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」

・重点方針

コア事業での高シェア・高収益の実現
海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大
健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け
構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服
明治グループの経営基盤の進化とCSRの推進

・目標とする経営指標（2020年度目標値）

売上高：1兆3,500億円

・食品：1兆1,600億円

・医薬品：1,900億円

営業利益（率）：1,250億円（9.3%）

・食品：1,100億円（9.5%）

・医薬品：150億円（7.9%）

ROE：13%台

海外売上高：1,420億円

・食品：900億円

・医薬品：520億円

(3)経営環境及び対処すべき課題

各事業の経営環境及び対処すべき課題は次のとおりであります。

< 食品 >

食品業界では、国内における人口減少・少子高齢化の進行や、中長期的な輸入原材料の調達面・価格面への対処、安全・安心への取り組みが急務となっています。

こうした環境下、国内ではヨーグルト、チョコレート、栄養食品といったコア事業に経営資源を積極投下し、さらなる高シェア・高収益の実現を図ります。チーズ、業務用商品、フローズンデザートなどの成長事業は、独自性のある商品の開発にチャレンジし、市場を切り拓きながらシェアアップを目指します。牛乳などの改革事業は、構造改革による収益改善に取り組みます。海外では中国、東南アジア、米国を重点エリアとし、当社ならではの商品を軸に展開し、飛躍的な成長を目指します。

発酵デiyリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

プロバイオティクスは「明治プロビオヨーグルトR-1」をはじめとした各ブランドのコミュニケーション施策を積極的に展開してまいります。

ヨーグルトは2018年10月に発売した「明治ブルガリアヨーグルトLB81カルシウムと鉄分」などの栄養強化型商品や付加価値商品などにも注力することで、市場の活性化に取り組んでまいります。

牛乳類は「明治おいしい牛乳（900ml）」の新容器の利便性とおいしさの訴求に加えて、2019年4月発売の「明治おいしい低脂肪乳」「明治おいしいミルクカルシウム（一部地区限定）」の売上拡大を図ってまいります。

販売が好調に推移している「ザバスミルクプロテイン」は、大容量タイプなどラインアップ強化によりさらなる伸長を目指してまいります。

加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

チーズは好調な「明治北海道十勝」シリーズのマーケティングを強化し、売上拡大に取り組んでまいります。

アイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」シリーズのさらなる売上拡大に取り組んでまいります。

菓子（チョコレート、グミ、ガム等）

チョコレートは、「チョコレート効果」や「オリゴスマート」など健康志向のカテゴリーを中心に、カカオの持つ健康価値やチョコレートの本質的価値の普及活動に積極的に取り組んでまいります。

グミは「果汁グミ」の商品ラインアップ拡充、コミュニケーション施策の積極展開により、さらなる売上拡大に取り組んでまいります。

栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品等）

スポーツ栄養は、さらなる成長が期待されるスポーツサプリメント市場において、「ザバス」を中心に利用ニーズの多様化に対応した商品提供、ブランド戦略に取り組んでまいります。

2019年4月より全国発売した乳児用液体ミルクは、災害時でも安心して授乳ができ、育児の負担軽減にもつながる製品であることから、新たな市場創造に向けて積極的に取り組んでまいります。

流動食は市場の広がりが続く市販用商品のさらなる売上拡大に取り組んでまいります。

海外

重点エリアである中国・アジア・米国において商品力を活用したマーケティングを強化し、積極的な事業拡大に取り組んでまいります。

< 医薬品 >

医薬品業界では、国民医療費抑制の影響が強まる中、2018年度には薬価制度の抜本改革の実施、2019年10月には消費増税に伴う薬価改定が予定され、国内市場環境は大きく変化しています。

こうした環境下、国内医薬品事業ではアレルギー性疾患治療薬「ピラノア」や統合失調症治療薬「シクレスト」など新薬の売上最大化、ジェネリック事業拡大を進めるとともに、ワクチン販売による感染症領域の基盤強化や、2018年度に連結子会社化したKMバイオロジクス(株)とMeiji Seika ファルマ(株)のシナジー創出の実現にも取り組みます。海外事業ではメドライク社でのCMO/CDMO(受託製造・受託開発製造)事業の拡大を図ります。生物産業事業では大型グローバル農薬の開発や収支構造改革に努めます。

国内

2016年度に上市した、統合失調症治療薬「シクレスト」、アレルギー性疾患治療薬「ピラノア」の販売拡大に努めるとともに、インフルエンザHAワクチンなどのヒト用ワクチンの販売拡大にも努めてまいります。

また、農薬については、いもち病防除剤「オリゼメート」、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の原価低減を図る中で、競合剤に対する差別化戦略の実行によりさらなるシェア拡大に取り組んでまいります。

海外

海外子会社は、グループ会社間やパートナー企業との連携強化に努め、ASEAN地域を中心にさらなる売上拡大に一層取り組んでまいります。

インドのメドライク社では、医薬品の製造受託事業の拡大にも取り組んでまいります。

KMバイオロジクス

2018年7月に連結子会社となったKMバイオロジクス(株)は、信頼される企業を目指し、ガバナンス体制の整備、コンプライアンス体制の強化および企業風土改革に取り組むとともに、ヒト用ワクチン、動物用ワクチン、血漿分画製剤等の事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、カカオ豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの食品事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの食品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報セキュリティに関する委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害などによる影響

当社グループは、保有する施設や工場などにおいて、自然災害の発生時などに事業活動が継続できるように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象、社会インフラの大規模な損壊、感染症疾病の大流行などが発生した場合、資産の喪失、設備の破損、サプライチェーンの停滞などによる損害の発生や商品供給に支障をきたすなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
当連結会計年度	1,254,380	98,383	99,709	61,868	426.61
前連結会計年度	1,240,860	94,673	95,877	61,278	422.15
前年同期比(%)	101.1	103.9	104.0	101.0	-

当社グループは「2020中期経営計画」の初年度を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とCSRの推進」に向けて取り組みを進めています。

2019年3月期は、「2020中期経営計画」の達成に向けて、食品・医薬品の両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下し、さらなる売り上げ拡大に取り組むとともに、海外事業の展開も積極的に進めました。また、食品セグメントでは物流費や人件費の上昇、医薬品セグメントでは薬価改定の影響を大きく受けるなど両セグメントともに厳しい環境下において、費用の効率的な支出や生産性向上に取り組ましました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1兆2,543億80百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益は 983億83百万円（同 3.9%増）、経常利益は 997億 9百万円（同 4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 618億68百万円（同 1.0%増）となりました。また、ROE（自己資本利益率）は 12.2%、EPS（1株当たり当期純利益）は 426.61円となりました。

また、流動資産は 4,214億47百万円、固定資産は 5,826億96百万円、総資産は 1兆41億43百万円、流動負債は 2,915億 4百万円、固定負債は 1,520億 8百万円、純資産は 5,606億30百万円となりました。

なお、2018年7月2日付で当社および当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ(株)は、一般財団法人化学及血清療法研究所の主要事業を現物出資により承継したKMバイオロジクス(株)の株式を一部取得し、連結子会社化しました。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,775	112,100	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,394	100,202	35,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,121	13,980	26,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	393	395
現金及び現金同等物の増減額（減少）	4,260	2,475	6,735
現金及び現金同等物の期首残高	22,624	26,913	4,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43	43
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	26,913	24,481	2,431

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 33億25百万円収入増の 1,121億円の収入となりました。これは仕入債務の減少により支出が増加した一方、売上債権の減少により収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より 358億7百万円支出増の 1,002億2百万円の支出となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度より 324億81百万円収入減の 118億98百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 261億41百万円支出減の 139億80百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 244億81百万円となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	799,258	101.2
医薬品	101,143	124.7
報告セグメント計	900,401	103.4
合計	900,401	103.4

(注) 1 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	1,056,107	98.4
医薬品	198,273	118.2
報告セグメント計	1,254,380	101.1
合計	1,254,380	101.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 セグメント間の取引は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績の分析

「2020中期経営計画」の初年度である2018年度は、売上高・営業利益ともに前期を上回り、ROEは12.2%となりました。引き続き、営業利益成長率は年平均で1桁台半ば以上を目指してまいります。海外売上高も食品・医薬品ともに前期を上回り、着実な成長を続けています。2019年度も「2020中期経営計画」の各重点方針に取り組み、事業成長のみならず、ガバナンスの強化やCSRの推進にも積極的に取り組んでまいります。

配当については増配を実施し、株主還元の充実に努めました。今後も安定的継続的な利益還元を実施します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
売上高	1,073,655	1,056,637	17,017	168,466	198,688	30,222	1,242,121	1,255,326	13,205
セグメント 利益	84,189	84,763	574	11,025	14,243	3,218	95,214	99,007	3,792

(注)売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

・食品

当セグメントには発酵デューリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）、菓子（チョコレート、グミ、ガム等）、栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品等）、海外、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は、前連結会計年度を下回りました。加工食品事業、栄養事業、海外事業は前連結会計年度を上回りましたが、発酵デューリー事業はプロバイオティクスの減収により前連結会計年度を下回り、菓子事業は取引制度変更の影響やスナックの販売エリア縮小などにより前連結会計年度を下回りました。

セグメント利益は、主力のプロバイオティクスの減収による影響がありましたが、商品政策や各種費用の削減により前連結会計年度並みとなりました。

事業別の概況は次のとおりです。

発酵デューリー事業（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

売上高は、リニューアルした「明治ブルガリアヨーグルト」のプレーンタイプが好調に推移しましたが、プロバイオティクスの減収により前連結会計年度を下回りました。そうした中、「ザバスミルクプロテイン」シリーズはラインアップ強化により、前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業利益は、減収の影響や物流費の増加により前連結会計年度を下回りました。

加工食品事業（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

売上高は、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」や業務用クリームが好調に推移したことに加え、アイスクリームも「明治エッセルスーパーカップ」シリーズが増収となり、前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、主要製品の増収により前連結会計年度を大幅に上回りました。

菓子事業（チョコレート、グミ、ガム等）

売上高は、2018年4月からの取引制度見直しによる販売価格の変更やスナックの販売エリア縮小により前連結会計年度を下回りました。

営業利益は、減収の影響があったものの経費等の削減により前連結会計年度を上回りました。

栄養事業（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品等）

売上高は、スポーツ栄養の「ザバス」や「ヴァーム」が好調に推移し、流動食「明治メイバランス」シリーズも増収となった結果、前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、販促費等が増加しましたが主要製品の増収により、前連結会計年度を上回りました。

海外事業（海外子会社、輸出）

売上高は、台湾での粉ミルクや中国の乳製品が好調に推移した結果、前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、中国子会社の増収により前連結会計年度を大幅に上回りました。

その他国内子会社（飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

売上高は、砂糖商社や畜産品会社の減収の影響がありましたが、物流会社や飼料会社の増収により前連結会計年度並みとなりました。

営業利益は、砂糖商社や畜産品会社等の減収により前連結会計年度を大幅に下回りました。

・医薬品

当セグメントには、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、2018年4月に実施された薬価改定の影響がありましたが、国内主力品の販売数量の伸長や、2018年7月よりKMバイオリジクス㈱を新たに連結したことにより、前連結会計年度を大幅に上回りました。

セグメント利益は、前連結会計年度を大幅に上回りました。薬価改定の影響は受けたものの、主力品の増収に加え、原料調達価格の見直しや普及費等の削減で増益を図りました。また、新規連結したKMバイオリジクス㈱も寄与しました。

事業別の概況は次のとおりです。

国内事業

売上高は、前連結会計年度を上回りました。薬価改定の影響がありましたが、統合失調症治療薬「シクレスト」やアレルギー性疾患治療薬「ピラノア」が大幅に伸長し、2018年9月より新たに発売したインフルエンザワクチンも寄与しました。

営業利益は、主力品の増収や原料調達価格の見直し等により前連結会計年度を大幅に上回りました。

海外事業

売上高は、インドネシアをはじめとした子会社が好調に推移したことにより、前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、輸出品のコストアップにより前連結会計年度を大幅に下回りました。

KMバイオリジクス

売上高は、主力のインフルエンザワクチンや4種混合ワクチン「クアトロバック」が順調に推移しました。

営業利益は、主力品が順調に推移したことで見込み通りとなりました。

財政状態の分析

・資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて789億6百万円増加し、1兆41億43百万円となりました。これはのれんが105億17百万円減少した一方、建物及び構築物（純額）が195億76百万円、機械装置及び運搬具（純額）が193億58百万円、商品及び製品が188億27百万円、建設仮勘定が96億65百万円、原材料及び貯蔵品が93億94百万円、受取手形及び売掛金が64億32百万円増加したことなどによるものです。

・負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて134億53百万円増加し、4,435億12百万円となりました。これは短期借入金が161億52百万円減少した一方、長期借入金が134億34百万円、支払手形及び買掛金が53億71百万円、退職給付に係る負債が34億99百万円、未払法人税等が27億70百万円、未払費用が23億66百万円、賞与引当金が10億37百万円増加したことなどによるものです。

・純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて654億53百万円増加し、5,606億30百万円となりました。これは為替換算調整勘定が20億19百万円減少した一方、利益剰余金が416億67百万円、非支配株主持分が254億53百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から52.5%に、1株当たり純資産は前連結会計年度末の3,360円70銭から3,635円79銭になりました。

資金の財源及び資金の流動性の分析

・キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。
また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
自己資本比率(%)	42.2	47.8	50.8	52.7	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	122.9	155.6	153.6	126.9	129.8
債務償還年数(年)	2.6	1.4	1.6	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.2	104.1	105.1	140.3	143.2

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、コマーシャル・ペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い(利息の支払額)

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

・資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

・資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等によって調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	ブルガリア国 LBブルガリウム	2000年5月	2020年4月	ヨーグルトの 製造技術導入。	生産高の一定率 を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	M S D(株)	2004年3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	ミルタザピンの開発、製造 及び販売に関する実施許諾 契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ(株)	ラクオリア創薬 (株)	2011年3月	製品の販売終了ま で。	ジプラシドン製剤の開発・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ(株)	M S D(株)	2013年3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	アセナピンの製造及び販売 に関する実施許諾契約。	一定額の一時金 を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ビーエーエスエ フ アグロケミカル プロダクツ社	2010年5月	販売開始から20年 間。	ME5343製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	英国 ユナイテッド・ ビスケット社	1999年4月	契約締結日より 2001年7月16日ま で。以後1年間毎 の自動延長。	「マクビティ」ブランド製 品の非独占販売契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	大鵬薬品工業(株)	2015年12月	2015年12月17日よ りピラスチン後発 医薬品の発売日ま で。	ピラスチン製剤の共同販売 契約。	一定額の一時金 を支払う。

(3) 合併契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合併会社の内容	契約会社出資額
Meiji Seika ファルマ(株)	インドネシア国 チプト・プスポ スハルト氏外	1974年 3月	合併会社の存 続期間。	社名 : P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 380億73百万ルピア 設立 : 1974年 5月	355億38万ルピア (資本金の 93.34%)
Meiji Seika ファルマ(株)	タイ国 ナナ・チャート 社外	1979年 9月	合併会社の存 続期間。	社名 : Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd. 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 2億9,700万バーツ 設立 : 1979年11月	2億8,100万バー ツ (間接所有含む) (資本金の 94.61%)
(株)明治	タイ国 バンコックイン エックス社 CPグループオブ カンパニー社	1989年 1月	規定なし。	社名 : CP-MEIJ I Co.,Ltd. 目的 : タイ国における飲用 牛乳・ヨーグルト等 の製造・販売。 資本金 : 5億バーツ 設立 : 1989年 2月	2億バーツ (資本金40%)
Meiji Seika ファルマ(株)	アリスタヘルス アンドニュート リションサイエ ンス(株)	2011年 2月	設立期日より 20年間。	社名 : 明治医薬(山東)有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬外の 製造、販売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 2003年10月	2,000万米ドル (資本金の 83.33%)
Meiji Seika ファルマ(株)	韓国 東亜ソシオHD	2013年 8月	合併会社の存 続期間。	社名 : DM Bio Limited 目的 : パイオ後続品ほか各 種薬品の製造・販 売。 資本金 : 140億ウォン 設立 : 2015年10月	584.89億ウォン

(4) その他

相手先	期間	内容
(株)明治 Meiji Seika ファルマ(株)	2009年 4月 1日から	経営を管理・監督・指導するための経営管理契約。
K Mバイオロジクス(株)	2019年 4月 1日から	経営を管理・監督・指導するための経営管理契約。

その他に、2018年 3月13日付で締結した株式譲渡契約により、2018年 7月 2日付で、当社及び当社の連結子会社であるMeiji Seika ファルマ(株)は、K Mバイオロジクス(株)の株式の一部を取得し、連結子会社化いたしました。

詳細については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は29,182百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、12,712百万円であります。

発酵デイリー

「明治おいしい牛乳」ブランドは、2018年春より新製法を採用して抜本的リニューアルを行い、また新容器（キャップ付き900ml）採用によりさらなる牛乳の新鮮さ、おいしさを追求。中でも「明治おいしい牛乳900ml」は、日本食糧新聞社制定の「第32回新技術・食品開発賞」において入賞。新製法や新容器が高い評価を得た。

「（ザバス）MILK PROTEIN」（430ml）は、運動と組み合わせたミルクプロテインの価値を具現化した商品であり、酸性で吸収性が高く、カラダ作りに優れているという研究成果が認められ、公益社団法人日本農芸化学会の2019年度大会において、「農芸化学技術賞」を受賞。

2018年4月より発売した「明治THE GREEK YOGURT」シリーズは、濃密なおいしさと栄養面やヘルシーさが特徴の脂肪0ギリシャヨーグルトで、「プレーン」、「砂糖0」、「5つの果実」を発売し、以降「ブルーベリーミックス」（夏）、「低糖」、「ストロベリーミックス」、「キウイ&りんごミックス」（秋）、「フルーツミックス」、「グレープフルーツ」（冬）を追加発売しながら、現状5品種の品揃え。

「明治ブルガリアのむヨーグルトLB81 Simple（シンプル）プレーン」（900g）を2018年10月に発売。砂糖、甘味料、香料、安定剤を不使用とした、コクとすっきりさが特徴の独自製法「コクのちすっきり製法」が特徴のドリンクタイプヨーグルト。

「明治北海道十勝」ブランドとして、明治が十勝産生乳から発見した乳酸菌（十勝ミルク乳酸菌TM96）を使用した「明治北海道十勝濃厚マイルドヨーグルト」（100g）を発売。こだわりの乳組成と独自乳酸菌による丁寧な発酵が特徴で、乳の濃厚な味わいとすっきりとした味わいを実現。

明治プロビオシリーズにおいては、「明治プロビオヨーグルトLG21」シリーズのパッケージを全面的にリニューアル（胃で働く乳酸菌）し、「同まるやかプレーン」（112g）および「同ドリンクタイプりんご&蜂蜜」（112ml）を発売、また、「明治プロビオヨーグルトPA-3」シリーズでは、「同ドリンクタイプ」を低糖・低カロリーに変更。

2018年3月の公益社団法人日本農芸化学会の2018年度大会、ならびに2018年8月に公益社団法人日本食品科学工学会の第65回大会で発表した新たなヨーグルトの製法（「超高温短時間殺菌」および「脂肪微細化」）を活用した、「明治ブルガリアヨーグルトLB81プレーン朝の贅沢クリーミー生乳100」（320g）および「同本場手作りスタイル」（320g）を2018年3月に発売。また、既存ブランドの「明治ブルガリアヨーグルトLB81プレーン」、「同そのままおいしい脂肪0プレーン」においては、450gから400gへの容量・容器変更を実施。さらに、栄養素を訴求した新商品として、100gで一食分のカルシウムと鉄分が補給できる「明治ブルガリアヨーグルトLB81カルシウムと鉄分」を発売。

加工食品

新しいカマンベールチーズ製造棟の稼働に伴い、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」、「同ブラックペッパー入り切れてるタイプ」、「同切れてるタイプ」を、パッケージも新たに全国でリニューアル発売。

濃厚なうまみが特長の十勝産熟成チーズに、和風だしのうまみを掛け合わせた、「明治北海道十勝スマートチーズ 和風だし かつお・昆布」、「同 ほたて」を発売。

家族みんなが楽しめるクセがなくなめらかな食感の“基本となる”チーズ「明治北海道十勝6Pチーズ ベーシック」を発売。

好評の「明治エッセルスイーツ」シリーズから「明治 エッセルスーパーカップ Sweet's ブルーベリーチーズケーキ」、「明治 エッセルスーパーカップ Sweet's アップルタルト」、「明治 エッセルスーパーカップ Sweet's ショコラオレンジ」を連続的に発売。

乳脂肪として主にバターを使用した新規調理用純乳脂クリーム「フレッシュ45」を発売。パンやスコーン等にやわらかく塗って楽しむ「クリーミースムース ソルティ」、「スイートチョコ」、「メープル」、「ハニーレモン」を発売。4種のチーズを使用しハンバーグやパンに包餡する業務用の「十勝4種のチーズペースト」を発売。バター風味を増強したファットスプレッドとして「コープ NEWソフト」をリニューアル。

iTQi（国際味覚審査機構）優秀味覚賞受賞の、十勝産生クリーム・パルメザンチーズのコクと香りを特長とした冷凍食品「香るひととき濃厚エビグラタン・ドリア」を発売。

「銀座カレー」発売25周年を記念して、特製ソースにいつもの2倍牛肉が入った「銀座カレー25周年特別限定品」を発売。

菓子

糖として吸収されないオリゴ糖“フラクトオリゴ糖”を使用したミルクチョコレート「オリゴスマートミルクチョコレート」を発売。砂糖の一部を、糖として吸収されない“フラクトオリゴ糖”に置き換え、砂糖に近い味わいながらも甘さ控えめで、コク深くおいしいミルクチョコレートに仕上げた。

「ザ・チョコレート SENSATION ペルーダーク」数量限定発売は、カカオ本来の香味を最大限に引き出す明治独自の製法“リッチアロマ製法”を導入し、さらに香り高い香味を引き出すことを追求した。

「ザ・チョコレート SENSATION 2019 Limited Assortment」数量限定発売は、“リッチアロマ製法”と生クリーム、フランボワーズ、ジャンドゥーヤ、カカオジュース 4種の個性豊かな水系素材を組み合わせることに成功。「明治ザ・チョコレート」シリーズ初のひと粒デザートショコラを発売。

「ザ・チョコレート 弾ける香るゆず」は、ドミニカ共和国産カカオを中心に使用したフルーティ感のあるチョコレートに、ゆず果汁のパウダーと高知県産のゆず皮を練り込んだ。噛んだ瞬間にゆずの香りが弾ける、ゆずの香り心地よい苦みを楽しめる大人のチョコレート。

「チョコレート効果」群の品質ブラッシュアップとオレンジピールやカカオニブなどの素材の美味しさをプラスした新ラインナップを発売。

冬季限定チョコレート「メルティーキッス」群にホワイトタイプを追加投入し、ラインナップを拡充。

春夏向け「洋酒チョコレート」、「エムズパーラム・オ・レ」を発売し、冬場しかなかった洋酒チョコレート売り場活性化。

「ガルボ豆乳きなこ」ポケットパック、カラダに優しい素材「豆乳」を配合した新しいガルボを発売。

カカオ自体の品質を極め、産地や品種の異なるカカオの個性を最大限引き出したプロのためのスペシャリティチョコレート「明治 ザ・カカオ プロフェッショナルズ」を発売。

レモン果汁100gミにほろ苦いレモンピールを入れ、本格的なレモンの味わいが楽しめる、リフレッシュタイムにぴったりの「果汁グミピール」を発売。

栄養

ザバスプロテインシリーズでは風味のバリエーションを強化すべく「ザバス ホエイプロテイン100 抹茶風味」、「ザバス ホエイプロテイン100 ヨーグルト風味」（いずれも、50食分(1050g)、18食分(378g)、トライアルタイプ(10.5g)）、「ザバス ソイプロテイン100 ミルクティー」（50食分(1050g)、15食分(315g)）を発売。また、加齢とともに不足してしまうグルコサミンを配合した「ザバス プロテイン+グルコサミン」（15食分(210g)）を発売。1食(14g)当たり、たんぱく質6g、グルコサミン500mg、コラーゲン1000mg、カルシウム120mg、ビタミンD10μgを配合。

そのまま飲めるゼリータイプでは、運動後のすばやいリカバリーを目的に、マルトデキストリンとホエイプロテインを3:1で配合した「ザバス リカバリープロテインゼリー ミックスフルーツ風味」を発売。また、運動前・運動中のエネルギー補給を目的に、マルトデキストリン、クエン酸、5種のビタミンを配合した「ピットイン エナジーゼリー グレープ味」（200kcal/1袋(180g)）を発売。

「即攻元気ゼリー 凝縮栄養 11種のビタミン&4種のミネラル」を発売。不足しがちで、身体の調子を整えるために必要な11種のビタミンと4種のミネラル（亜鉛・鉄・銅・セレン）を、1個に凝縮。医療栄養やスポーツ栄養で実績を積み上げてきた明治独自の栄養設計で、“働き盛り”の体をサポートするゼリー飲料。

病院・施設向けに、「明治栄養アップペースト」を発売。乳清たんぱく質と中鎖脂肪酸トリグリセリド（MCT）を配合し、大さじ1杯でエネルギー100kcal、たんぱく質3.5gが摂取できる。チューブ容器入りで1本165g。いつもの食事に混ぜるだけで簡単に、エネルギー・たんぱく質アップができる。

栄養が手軽に摂れるゼリータイプの栄養食品「メイバランス ブリックゼリー」シリーズを、群馬栄養工場へ内製化し、リニューアル発売。このリニューアルに伴い、患者様がより召し上がりやすいようゼリーの固さを調整。

また、発酵乳+ガラクトオリゴ糖を配合した経管用流動食「YH」に、開封することなく直接、経管に繋ぐことのできる衛生面に配慮したソフトパックを追加発売。容量は300mlと400mlを用意。たんぱく質、脂質、糖質、食物繊維と、13種のビタミン、ミネラルを配合した総合栄養食品。

(2) 医薬品

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、16,470百万円であります。

Meiji Seika ファルマ(株)グループにおきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、ジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。

具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

パーキンソン病治療薬「サフィナミド（ME2125）」は、2018年10月に日本における製造販売承認申請を実施しました。同月、 β -ラクタマーゼ阻害薬「Nacubactam（OP0595）」は、国内開発について国立研究開発法人日本医療研究

開発機構（略称AMED）による平成30年度「医療研究開発革新基盤創成事業（略称CiCLE）：第3回公募」課題として採択されました。

新規の変形性関節症治療用細胞医薬品の創出を目指し、2018年6月に㈱ツーセル（本社：広島県広島市）と共同研究契約を締結しました。

2016年5月に発売した統合失調症治療薬「シクレスト®舌下錠」については、医療への科学的側面からの貢献を目指して、抗精神病薬の適正使用に関するエビデンス創出に取り組んでいます。

統合失調症治療薬「ジプラシドン（ME2112）」および爪真菌症治療薬「ME1111」は、それぞれ国内臨床第三相試験、国内臨床第二相試験を継続しております。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、新規農業用殺虫剤「ME5343（Afidopyropen）」は導出先のBASF社（ドイツ）がインド、オーストラリアで販売を開始し、新規農業用殺菌剤「ME5223（Fenpicoxamid）」は導出先のコルテパ社（アメリカ）が欧州および中米で本年発売を予定しております。新規農業用殺虫剤「ME5382（Flupyrimin）」につきましては、本年中頃に国内農薬登録の取得を予定しており、インドではUPL社が水稻分野で開発を進めております。さらにアジア各国において申請に向けた試験を行っております。また、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」および「ME5382（Flupyrimin）」につきましては、国内における新たな水稻栽培技術である密播・密苗栽培および側条処理への対応を進めています。

動物薬事業では、牛用抗菌剤「ME4136」が農水省での審査を終え、食品安全委員会での審査待機中です。牛用抗菌剤「ME4129」については2018年2月に、牛豚用抗菌剤「ME4137」については2018年11月に、豚用ワクチン「ME4624」については2018年6月に農水省への申請を終え、現在いずれについても審査対応中です。また、畜産用飼料添加物「ME4406」についても開発が進んでおり、2021年には医薬品開発の臨床試験に該当する野外応用試験を鶏と豚について実施する予定です。

なお、研究所については以下の4研究所体制となっております。

医薬研究所	：免疫炎症及び感染症領域を中心とした創薬研究（医薬品候補創出のためのリード化合物の探索とその最適化、計算化学・分子構造解析等の創薬への応用研究、薬理・薬物動態・安全性評価）、導入品を含む開発品の開発研究（有効性、薬物動態及び安全性評価）、既存品の付加価値情報の創出
CMC研究所	：新薬・LCM・ジェネリック開発における原薬の合成プロセス確立と製剤の設計・改良検討および製剤製法確立、原薬・製剤の物性、安定性評価と規格試験法確立、治験薬（原薬、製剤）製造と製法スケールアップ・技術移管、製剤の包装設計と原価低減
バイオサイエンス研究所	：抗体医薬を中心とした創薬研究、バイオ後続品の研究開発、生産品目・次期生産導入品目の生産菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料の新製品創出
生物産業研究所	：新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

KMバイオロジクス㈱におきましては、ヒト用ワクチン、動物用ワクチン、血漿分画製剤の研究開発から製造販売まで行う体制を持ち、また新生児のマススクリーニングなどを行う臨床検査センターを保有しております。

同社においては、ヒト用ワクチン、動物用ワクチンならびに血漿分画製剤の3領域の研究開発を行っており、それぞれの領域における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

ヒト用ワクチンにつきましては、「 Dengue熱ワクチン（KD-382）」の臨床第一相試験を2018年8月よりオーストラリアで開始しております。また「小児用5種混合ワクチン（KD-370）」の国内臨床第三相試験を継続実施中です。

血漿分画製剤については提携先と共同で静注用免疫グロブリン製剤であるベニロンの適応拡大試験を継続実施中です。組換え血漿たんぱく製剤を用いた先天性疾病の治療薬についても共同開発先と国際共同治験を継続実施中です。また、ボルヒールを用いた再生医療分野の治験を準備中です。

動物用ワクチンにつきましては、鶏用ワクチンの「KD-390」を農水省に製造販売承認申請中です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、食品、医薬品を中心に全体で66,953百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度において、57,186百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、(株)明治における倉敷工場の建設や、十勝工場及び京都工場の生産設備などの新設を中心とした設備投資であります。

(2) 医薬品

当連結会計年度において、9,766百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、Meiji Seika ファルマ(株)における岐阜工場の原末製造設備、小田原工場の製剤設備、医薬研究所及び足柄研究所の各研究開発設備、並びに海外関連子会社の各製造設備、KMバイオロジクス(株)における熊本工場における血漿分画製剤の製造工程自動制御システムなどであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治ホール ディングス(株)	本社 (東京都 中央区)	全社 (共通)	-	3,684	43	8,414 (2,211)	2	50	12,196	34 (4)

国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)明治	十勝工場 (北海道河西 郡芽室町)	食品	生産 設備	7,450	10,363	1,270 (138,027)	-	149	19,233	129 (95)
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,313	3,813	829 (114,433)	-	44	6,001	202 (82)
	群馬栄養食 工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,656	2,910		-	30	4,597	
	群馬医薬・ 栄養剤工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,588	2,139		-	81	3,810	
	坂戸工場 (埼玉県 坂戸市)	食品	生産 設備	7,694	3,502		467 (101,318)	40	139	
	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	食品	生産 設備	3,100	6,581	131 (50,575)	-	140	9,953	213 (133)
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	食品	生産 設備	5,104	8,513	3,709 (109,481)	3	131	17,463	126 (62)
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	食品	生産 設備	2,560	5,156	1,435 (68,555)	18	103	9,275	170 (215)
	愛知工場 (愛知県 稲沢市)	食品	生産 設備	4,188	12,361	3,014 (66,842)	-	71	19,635	174 (90)
	京都工場 (京都府 京田辺市)	食品	生産 設備	7,449	16,232	471 (85,003)	-	193	24,347	186 (99)
	京都乳酸菌 工場 (京都府 京田辺市)	食品	生産 設備	135	488		-	19	643	
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	食品	生産 設備	9,379	11,001	241 (135,252)	24	366	21,012	214 (567)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱明治	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	食品	生産 設備	2,848	2,271		-	81	5,201	237 (137)
	関西アイスクリーム工場 (大阪府 貝塚市)	食品	生産 設備	2,701	2,951	- (-)	-	41	5,694	
	関西栄養食 工場(大阪 府貝塚市)	食品	生産 設備	2,513	2,756		-	56	5,326	
	支社、支店 (北海道 札幌市他)	食品	営業 設備	938	26	2,566 (40,646)	1,895	322	5,749	1,531 (533)
	研究所 (東京都 八王子市)	食品	研究 設備	14,952	1,066	4,071 (40,452)	-	911	21,001	489 (27)
	本社その他 (東京都 中央区他)	食品	本社 事務所 他	8,090	1,087	9,385 (5,006,910)	136	1,646	20,347	1,028 (147)

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Meiji Seika ファルマ㈱	北上工場 (岩手県 北上市)	医薬品	生産設備	0	353	547 (146,520)	-	37	938	28 (21)
	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	医薬品	生産設備	4,986	2,905	129 (43,055)	-	229	8,251	138 (152)
	岐阜工場 (岐阜県 本巣郡 北方町)	医薬品	生産設備	1,565	1,320	849 (159,478)	-	99	3,835	84 (32)

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KMバイオロジクス ㈱	本社/熊本 工場 (熊本県 熊本市)	医薬品	本社/ 生産設備	6,779	2,600	1,775 (132,391)	41	518	11,715	729 (689)
	菊池工場 (熊本県 菊池市)	医薬品	生産設備	4,301	991	249 (190,009)	-	442	5,985	234 (163)
	合志工場 (熊本県 合志市)	医薬品	生産設備	7,202	534	577 (103,262)	-	130	8,443	12 (5)

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治油脂㈱	大阪工場 (大阪府 枚方市)	食品	生産設備	1,348	1,264	1,568 (15,715)	1	22	4,207	69 (13)
四国明治㈱	香川工場 (香川県 三豊市)	食品	生産設備	885	2,078	379 (53,554)	-	46	3,389	60 (4)
群馬牛乳協業組合	本社工場 (群馬県 前橋市)	食品	生産設備	1,048	2,152	-	82	29	3,313	96 (6)
栃木明治牛乳㈱	本社工場 (栃木県 宇都宮市)	食品	生産設備	2,607	4,022	26 (30,303)	11	98	6,766	81 (9)

在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Medreich Limited	インド国 バンガロール市	医薬品	生産設備	3,506	5,577	535 (107,511)	-	540	10,159	1,840 (1,370)
明治乳業(蘇州) 有限公司	中国江蘇省	食品	生産設備	1,032	2,034	-	-	44	3,111	198 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃貸借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の()内は、年間の平均臨時従業員数を外数で記載しており、派遣社員を除いております。

4 明治乳業(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であるため、2018年12月31日現在の帳簿価額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱明治 坂戸工場	埼玉県 坂戸市	食品	製造棟及び チョコレート 生産設備	20,810	2,449	自己資金 及び借入金	2017年4月	2020年1月
㈱明治 倉敷工場	岡山県 倉敷市	食品	プロテイン等 生産工場	18,380	5,052	自己資金 及び借入金	2017年7月	2020年12月
㈱明治 埼玉工場	埼玉県 春日部市	食品	製造棟及び 粉ミルク 生産設備	11,980	2,294	自己資金 及び借入金	2018年7月	2021年3月

(注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2 倉敷工場の投資予定金額には用地取得費用が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している重要な設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,683,400	152,683,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	152,683,400	152,683,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日 (注)	76,341,700	152,683,400	-	30,000	-	7,500

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	133	36	657	663	27	64,754	66,270	-
所有株式数 (単元)	-	626,592	26,653	150,893	362,090	52	353,008	1,519,288	754,600
所有株式数の 割合(%)	-	41.24	1.75	9.93	23.83	0.00	23.24	100	-

(注) 1 2019年3月31日現在の自己株式は、7,650,137株であり、「個人その他」欄に76,501単元及び「単元未満株式の状況」欄に37株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式を上記「その他の法人」欄に24単元及び「単元未満株式の状況」欄に38株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,905	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,450	5.14
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,617	3.18
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	3,348	2.31
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,047	2.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,892	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,790	1.92
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,570	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,525	1.74
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,450	1.69
計	-	44,597	30.75

(注)1 上記の他に、当社は自己株式を7,650千株所有しております。

- 2 2009年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、2009年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 2017年6月21日付で、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、2017年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,417,000	1.58
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	156,608	0.10
ブラックロック・ライフ・リミ テッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	257,330	0.17
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	517,767	0.34
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	2,029,750	1.33
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,972,226	1.29
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	352,065	0.23

- 4 2017年7月24日付で、(株)みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2017年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、(株)みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,617,386	3.02
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,035,800	3.30

- 5 2018年12月21日付で、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2018年12月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,775,700	1.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	4,343,440	2.84
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	2,529,400	1.66

- 6 2019年2月22日付で、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2019年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	4,882,600	3.20
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	716,705	0.47
キャピタル・インターナショナル (株)	東京都千代田区丸の内2-2-1 明 治安田生命ビル14階	82,346	0.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,650,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,248,700	1,442,487	-
単元未満株式	普通株式 754,600	-	-
発行済株式総数	152,683,400	-	-
総株主の議決権	-	1,442,487	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株並びに証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権数24個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	7,650,100	-	7,650,100	5.01
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	5,200	24,800	30,000	0.02
計	-	7,655,300	24,800	7,680,100	5.03

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取り)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,853	49,704,290
当期間における取得自己株式	592	5,152,180

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	36,075	324,675,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	254	2,058,240	-	-
保有自己株式数	7,650,137	-	7,650,729	-

(注) 1 当期間におけるその他には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため、内部留保の充実を図りながらグループの収益力強化と企業価値の向上に努めるとともに、株主のみなさまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針とします。なお、非日常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

また、当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金については、中間配当金は1株当たり65円、期末配当金は1株当たり75円とし、期末配当金の支払開始日は2019年6月6日といたしました。この結果、連結配当性向は32.8%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり140円（第2四半期末70円、期末70円）を予定しており、連結配当性向は30.1%を見込んでおります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月7日 取締役会決議	9,427	65.00
2019年5月13日 取締役会決議	10,877	75.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現するため、スピーディかつ質の高い意思決定と適時適切な情報開示により株主をはじめとするステークホルダーに対し透明性の高い経営を推進してまいります。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社を採用しています。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために10名中3名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議決議する取締役会を原則月1回、当社業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関としての経営会議を原則月2回開催しております。取締役会の構成員となる取締役の氏名及び社外取締役に該当する者については、

4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧に記載の通りであります。なお、議長は代表取締役社長の川村和夫氏が務めております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。監査役会の構成員となる監査役の氏名及び社外監査役に該当する者については、4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧に記載の通りであります。なお、議長は監査役の松住峰夫氏が務めております。

取締役候補の指名および取締役の解任と執行役員を選任・解任を検討し、取締役会へ答申する「指名委員会」と、取締役の報酬の体系と個人別の状況を検討し、取締役会へ答申する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役3名(岩下智親氏、村山徹氏、松村真理子氏)・社内取締役2名(松尾正彦氏、川村和夫氏)の計5名の体制で設置しております。指名委員会及び報酬委員会の議長は代表取締役社長の川村和夫氏が務めております。

なお、当社は、経営の監督と執行のそれぞれの機能を充分発揮できるよう、また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

() 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ会社は食と薬に関連する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しています。当社及びグループ会社は取締役、執行役員及び従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的牽制機能に基づく当社及びグループ会社に相応しい内部統制システムの構築に努めています。

当社及びグループ会社は株主をはじめとするステークホルダーが受ける損害を未然に防止するとともに、お客さまからの信頼獲得と株主利益の最大化を通じて、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

<整備状況>

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社はコーポレートガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社である当社と事業の執行機能を担うグループ会社により、当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制のもと、また、グループ会社においては、監査役設置会社としての経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任を明確に果たしています。当社では企業理念に基づく「コンプライアンス規程」や関連規程の整備により、また、グループ会社では関連規程の整備及び関連委員会等の設置により、当社及びグループ会社における実効性あるコンプライアンス体制を構築し、実践しています。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書取扱規程」「機密情報管理規程」を整備し、当社及びグループ会社の経営管理及び業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社は円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的、体系的に回避するためそれぞれ具体的にリスク管理に関するルールを定め、これらに基づき適切なリスク管理システムを構築しています。

また、関連委員会等の設置により、リスク管理を組織的、体系的に行い、当社及びグループ会社における的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しています。

4．取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ会社における各取締役会の決議に基づく職務の執行は、「職務規程」に定める業務分掌及び職務権限並びに関連規程により適切に行っています。

当社は経営会議においてグループ全体の重要事項について審議し、当社及びグループ会社の事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を、また、グループ会社は経営会議等により経営に関する重要事項について事前に十分審議することを原則とし、意思決定の迅速化及び業務遂行の効率化を、それぞれ図っています。

5．当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は内部統制の精神を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しています。

また、「グループ会社管理規程」及び関連諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化、最適化に資するよう、業務を適切に執行しています。

具体的には、第1項、第3項及び前項に記載のグループ会社における各体制の構築に加え、当社は「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の業務の執行に係る事項について適切に報告を受けています。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に関わる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用をしています。

7．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

代表取締役は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を任命しています。任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得ており、これらの措置が監査役の当該使用人に対する指示の実効性も確保しています。

8．当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告するための体制並びにグループ会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制並びにその他の当社の監査役への報告に関する体制

当社において取締役、執行役員及び使用人は、取締役会、経営会議及び社内の重要な会議を通じて、また定期報告、重要書類の回付等により、また、グループ会社において取締役、監査役、執行役員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役との会議を通じて、また必要に応じた報告や重要書類の開示等により、各々の経営の意思決定及び業務執行の状況を当社の監査役に報告しています。

当社の監査役が当社及びグループ会社の事業に関する報告を求めた場合、又は当社及びグループ会社の業績、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応しています。

9．前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及びグループ会社は、内部通報の取扱いについて定めた規則やルールにおいて、内部通報をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。当該規則やルールに準じ、前項の報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない体制を整えています。

10．当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用又は債務を支弁するため、毎事業年度、一定額の予算を設けています。また、監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払い等を当社に請求したときは、取締役会での審議により当該請求に係る費用又は債務が当該職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理します。

11．当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

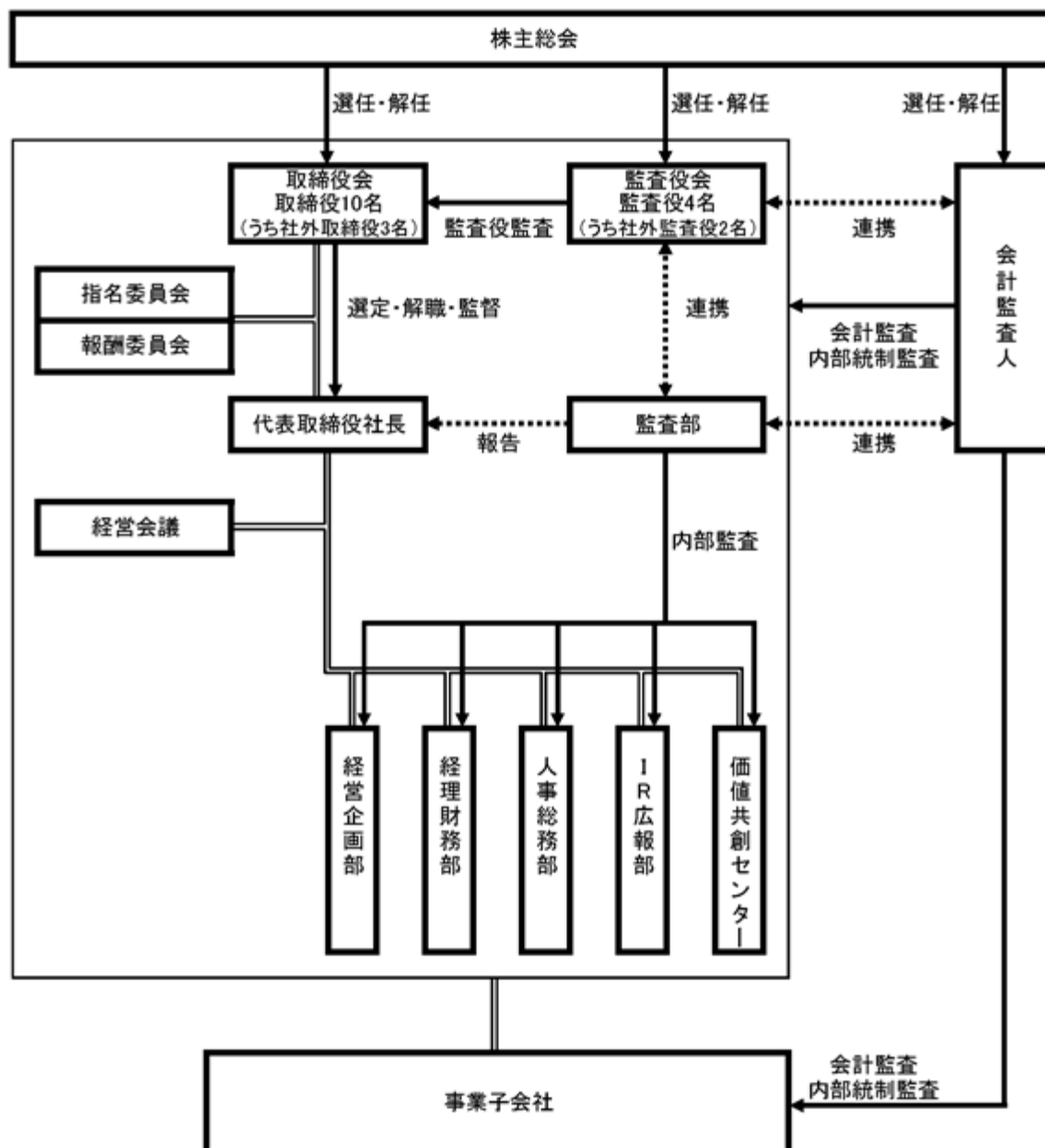
代表取締役は監査役と定期的に意見交換をしています。

当社及びグループ会社の代表取締役及び他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、当社の監査役の監査業務に積極的に協力しています。

12．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及びグループ会社は、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしています。また、反社会的勢力及び団体による脅威を受けたり被害を受ける虞のある場合には、警察等関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、速やかに行動し対応する体制を整備しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



社外取締役及び監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をいう）をすることができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要である会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

会計監査人との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人EY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	松尾 正彦	1946年 8 月 7 日生	1969年 4 月 明治製菓(株)(注) 3 入社 2001年 6 月 同執行役員就任 2001年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業本部長 2002年 6 月 同取締役就任 2003年 6 月 同常務執行役員就任 2007年 6 月 同専務執行役員就任 2007年 7 月 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 代表取締役副社長 2009年 4 月 当社取締役就任 2011年 4 月 Meiji Seika ファルマ(株)代表取締役社長 就任 2014年 6 月 当社代表取締役社長就任 2014年 6 月 (株)明治取締役就任 2014年 6 月 Meiji Seika ファルマ(株)取締役就任 2018年 6 月 当社代表取締役会長就任(現任) 2018年 6 月 Meiji Seika ファルマ(株)取締役会長就任 (現任) 2018年 7 月 K Mバイオロジクス(株)代表取締役会長 就任(現任)	(注) 5	26,396
代表取締役 社長	川村 和夫	1953年 8 月25日生	1976年 4 月 明治乳業(株)(注) 4 入社 2007年 4 月 同栄養販売本部長 2007年 6 月 同取締役就任 2009年 6 月 同執行役員就任 2010年 6 月 同取締役常務執行役員就任 2011年 4 月 (株)明治取締役専務執行役員就任 2012年 6 月 同代表取締役社長就任 2012年 6 月 当社取締役就任 2018年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任) 2018年 6 月 (株)明治取締役就任(現任) 2018年 6 月 Meiji Seika ファルマ(株)取締役就任 (現任)	(注) 5	31,246
取締役 専務執行役員	左座 理郎	1953年 8 月19日生	1978年 6 月 明治製菓(株)(注) 3 入社 2007年 6 月 同経営戦略部長 2008年 6 月 同執行役員就任 2009年 4 月 当社執行役員就任 2009年 4 月 当社経営企画部長 2012年 6 月 当社取締役執行役員就任 2013年 6 月 当社取締役常務執行役員就任 2016年 6 月 Meiji Seika ファルマ(株)取締役就任 2017年 6 月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 2018年 6 月 (株)明治取締役就任(現任) 2018年 7 月 K Mバイオロジクス(株)取締役就任(現 任)	(注) 5	12,455

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 経理財務部長	塩崎 浩一郎	1954年8月22日生	1978年4月 明治乳業(株)(注)4入社 2011年4月 (株)明治執行役員就任 2011年4月 同社経営管理部長 2015年6月 当社取締役執行役員就任 2015年6月 当社経理財務部長(現任) 2017年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)5	9,906
取締役 常務執行役員 I R広報部長	古田 純	1957年8月17日生	1981年4月 明治製菓(株)(注)3入社 2012年6月 (株)明治広報部長 2013年6月 同執行役員就任 2014年6月 当社取締役執行役員就任 2014年6月 当社I R広報部長(現任) 2018年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)5	3,966
取締役	小林 大吉郎	1954年8月21日生	1979年4月 明治製菓(株)(注)3入社 2010年6月 同執行役員就任 2011年4月 Meiji Seika ファルマ(株)執行役員就任 2013年6月 同取締役就任 2013年6月 同取締役常務執行役員就任 2014年4月 同薬品営業本部長、渉外調査部・ くすり相談室管掌 2014年6月 同代表取締役社長就任(現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	9,334
取締役	松田 克也	1957年8月25日生	1980年4月 明治乳業(株)(注)4入社 2011年4月 (株)明治乳製品ユニット乳食品事業本部 乳食品事業部長 2012年6月 同執行役員就任 2015年6月 同常務執行役員就任 2017年6月 同取締役専務執行役員就任 2018年6月 同代表取締役社長就任(現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	7,298
取締役 (注)1	岩下 智親	1946年11月14日生	1969年7月 東京海上火災保険(株)入社 1998年6月 同取締役 2000年4月 同常務取締役 2000年9月 (株)日本債券信用銀行専務執行役員 2000年12月 同専務取締役 2002年6月 東京海上火災保険(株)常務取締役 2003年6月 同専務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険(株)専務取締役 2005年6月 同取締役副社長 2006年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株) 取締役社長 2011年6月 本田技研工業(株)社外監査役 2016年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	723
取締役 (注)1	村山 徹	1954年6月11日生	1980年4月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア(株))入社 2003年4月 アクセンチュア(株)代表取締役社長 2006年4月 同取締役副会長 2007年9月 同取締役会長 2016年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	530

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	松村 真理子	1959年 9月24日生	1988年 4月 弁護士登録 1988年 4月 ブラウン・守谷・帆足・窪田法律事務所 入所 1994年 2月 龍土総合法律事務所入所 2006年 1月 真和総合法律事務所入所 2018年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	65
監査役 (常勤)	松住 峰夫	1954年 7月18日生	1978年 4月 明治製菓(株) 3 入社 2014年 6月 Meiji Seika ファルマ(株)取締役就任 2014年 6月 同執行役員就任 2016年 6月 同常務執行役員就任 2016年 6月 同総務部・経理部・人事部管掌 2017年 6月 当社監査役就任(現任) 2018年 7月 KMバイオロジクス(株)監査役就任(現 任)	(注) 6	3,152
監査役 (常勤)	田中 弘幸	1954年10月10日生	1977年 4月 明治乳業(株) 4 入社 2011年 4月 (株)明治執行役員就任 2015年 4月 同管理本部情報システム部長 2017年 4月 同社長補佐就任 2017年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	6,973
監査役 (注) 2	渡邊 肇	1959年 7月28日生	1987年 4月 弁護士登録 1987年 4月 森総合法律事務所(現 森・濱田松本法 律事務所)入所 1994年 9月 米国イリノイ州外国法律事務弁護士登録 1995年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2007年 4月 末吉総合法律事務所(現 潮見坂綜合法 律事務所)開設 2010年 6月 当社補欠監査役 2013年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
監査役 (注) 2	安藤 まこと	1959年10月 8日生	1984年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1988年12月 KPMG Peat Marwick New York Office入 所 1991年 4月 櫻井会計事務所入所 1994年 4月 警視庁入庁 2002年 4月 安藤税務会計事務所(現 響税理士法 人)入所 2002年 4月 安藤公認会計士共同事務所入所 2017年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	800
計					112,844

(注) 1 取締役のうち岩下智親氏及び村山徹氏、松村真理子氏の3名は、社外取締役であります。

2 監査役のうち渡邊肇氏及び安藤まこと氏の2名は、社外監査役であります。

3 明治製菓株式会社は、2011年4月1日をもってMeiji Seika ファルマ株式会社に商号変更致しました。

4 明治乳業株式会社は、2011年4月1日をもって株式会社 明治に商号変更致しました。

5 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

7 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経営業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、うち4名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	川村 和夫	経営全般、価値共創センター管掌
専務執行役員	左座 理郎	経営企画部、人事総務部管掌
常務執行役員	塩崎 浩一郎	経理財務部長
常務執行役員	古田 純	I R 広報部長
執行役員	谷口 茂	価値共創センター管掌 (CiCLE事業担当)
執行役員	松本 有平	人事総務部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役岩下智親氏及び村山徹氏、松村真理子氏、安藤まこと氏が当社の株式を保有しております。上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役岩下智親氏は、DCMホールディングス(株)の社外取締役であります。また、2006年6月まで東京海上日動火災保険(株)の取締役副社長を務め、2010年6月まで東京海上日動あんしん生命保険(株)の取締役社長を務め、2015年6月まで本田技研工業(株)の社外監査役を務めておりました。当社は、DCMホールディングス(株)との間に特別な関係はありません。

取締役村山徹氏は、(株)村山事務所の代表取締役・早稲田大学理工学術院の客員教授であります。また、2009年9月までアクセンチュア(株)の取締役会長、2018年11月まで(株)ファーストリテイリングの社外取締役を務めておりました。当社は、(株)ファーストリテイリング、(株)村山事務所及び早稲田大学との間に特別な関係はありません。

取締役松村真理子氏は、(株)アダストリアの社外監査役であります。当社は、(株)アダストリアとの間に特別な関係はありません。

監査役渡邊肇氏は、フリー(株)の社外監査役であります。また、2019年3月まで星光PMC(株)の社外監査役でありました。当社は、星光PMC(株)及びフリー(株)との間に特別な関係はありません。

監査役安藤まこと氏は、日本コンクリート工業(株)の社外監査役であります。当社は、日本コンクリート工業(株)との間に特別な関係はありません。

社外取締役の役割は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な助言と意思決定を行うことであります。また、社外監査役の役割は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点からの的確な指摘と監査を行うことであります。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準について、以下のいずれにも該当してはならないことを定めています。

- () 当社又はその子会社の業務執行者
- () 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- () 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者又は当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- () 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- () 就任前10年間に於いて()に該当していた者
- () 就任前1年間に於いて()から()までに該当していた者
- () 現在又は就任前1年間に於いて、()から()に該当していた者（重要でない者を除く）の2親等内の近親者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制及び(3) 監査の状況 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

(3)【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ2名からなる監査部を設置して内部監査を行っております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月1回開催しております。業務執行に対する監査役の監査機能の充実・強化のため、監査役監査業務を補助する専任スタッフを設置しているほか、取締役会、経営会議などの重要会議への監査役の出席、並びに監査役への定期報告及び重要書類の回付等の報告により、監査機能が実効的に行われる体制を整えています。

監査役4名と会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換をしています。また、常勤監査役と内部監査部門（監査部）は、監査に関する連絡会である「監査部門連絡会議」により、定期的に情報の共有化を図っています。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社及び事業子会社の内部統制の整備・評価の状況について、監査役会、会計監査人及び監査部とそれぞれ情報交換・連携しております。

また、常勤監査役は、会計監査人による監査の立会い状況、監査部門連絡会及び内部統制委員会の内容を監査役会において報告し、社外監査役との情報共有を図っています。

会計監査の状況

2010年度以降、当社はEY新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永澤 宏一氏、藤田 英之氏、江村 羊奈子氏の3名であり、EY新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他27名であります。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社とEY新日本有限責任監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

監査法人の選定方針と理由

当社は、独立性および専門性ととも、多様な情報を提供できるグローバルなネットワークを所有し、高品質な監査を遂行する監査法人を会計監査人として選定する方針を掲げております。

監査役会は、会計監査人の選定基準を策定し、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模と海外のネットワークを持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画、監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針として、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適正に執行することが困難であると認められる場合は、監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価にあたっては、会計監査人の評価基準を策定し、監査法人の品質管理・監査チーム・監査報酬等・監査役等とのコミュニケーション・経営者等との関係・グループ監査・不正リスクといった事項について、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	4	75	6
連結子会社	126	3	152	3
計	198	7	228	9

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザリー業務等に対し、対価を支払っております。
 また、連結子会社において経理業務に関するアドバイザリー業務等に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の英文統合報告書作成及び経理業務に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。
 また、連結子会社において経理業務に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Youngのメンバーファーム)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	18	11	18	18
計	18	11	18	18

監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Youngのメンバーファーム)に属する組織の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

連結子会社において税務業務に関するアドバイザリー業務等に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

連結子会社において税務業務に関するアドバイザリー業務等に対し、対価を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の前事業年度の監査実績および報酬等支払額を確認、検証するとともに、当事業年度における監査計画の内容、報酬等の額の見積り算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額として妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

社外取締役を除く取締役の報酬は、役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬、前事業年度の会社業績および個人業績に応じた短期インセンティブとしての業績連動報酬、当社の株価動向に連動する中長期的インセンティブとしての株式報酬により構成し、基本報酬および業績連動報酬は金銭により、株式報酬は譲渡制限を付した株式の割り当てにより、それぞれ支給しております。なお、報酬額全体に占める固定報酬（基本報酬）と変動報酬（業績連動報酬および株式報酬）の構成割合は約6：4であり、上位役位ほど変動報酬の割合を高める設計としております。

社外取締役および監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役の報酬の額は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しております。

会社業績の評価においては、「明治グループ2026ビジョン」の実現に向け、連結売上高および連結営業利益額を指標として評価する方針とし、各指標の目標値および前年実績値に対する評価年度実績値に基づき、個人業績評価を加味した上で、各取締役の業績連動報酬の支給額を定めております。なお、上位役位ほど連結売上高および連結営業利益額の指標の反映割合を高める設計としており、取締役会長および取締役社長は連結売上高および連結営業利益額の指標のみとしております。

当事業年度に支給した業績連動報酬の算定に用いた業績値は、以下に示すとおりであります。

	連結売上高（百万円）	連結営業利益額（百万円）
実績値（2017年度）	1,240,860	94,673
目標値（2017年度）	1,261,000	94,500
前年実績値（2016年度）	1,242,480	88,395

取締役の報酬制度内容、会社および個人の業績評価結果、算定した報酬の額は、半数以上を独立社外取締役で構成する報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）及び対象員数（名）					
		金銭報酬				株式報酬	
		基本報酬		業績連動報酬		総額	対象員数
		総額	対象員数	総額	対象員数		
取締役（社外取締役を除く）	396	204	8	143	6	49	6
監査役（社外監査役を除く）	55	55	2	-	-	-	-
社外取締役	43	43	4	-	-	-	-
社外監査役	26	26	2	-	-	-	-
合計	522	329	16	143	6	49	6

- (注) 1 取締役の報酬等の額は、2010年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。なお、取締役の員数については、定款で15名以内と定めております。
- 2 監査役の報酬等の額は、2010年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額3億円以内と決議されております。なお、監査役の員数については、定款で6名以内と定めております。
- 3 当社は、2017年6月29日開催の第8回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬額は年額2億円以内と決議されております。
- 4 株式報酬の総額は、当事業年度に費用計上した金額であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)
			金銭報酬		株式報酬	
			基本報酬	業績連動 報酬		
松尾 正彦	取締役	提出会社	38	37	13	112
	取締役	(株)明治	3	-	-	
	取締役	Meiji Seika ファルマ(株)	10	-	-	
	取締役	K Mバイオロジクス(株)	9	-	-	
川村 和夫	取締役	提出会社	34	40	14	138
	取締役	(株)明治	23	11	3	
	取締役	Meiji Seika ファルマ(株)	10	-	-	

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する投資株式を純投資目的の投資株式、その他の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

提出会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの財務活動を円滑にすると判断される場合、当社グループの事業上の関係強化が必要とされる場合、当社グループの取引関係の強化が必要と判断される場合、その他、当社の対株主責任に照らして合理的な目的と判断される場合に、株式を保有することとしております。また、毎年、取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、過去1年間における取引状況、中長期的な見通しおよび配当金額などを具体的に精査し、保有の継続または売却等による縮減を判断することとしております。

2018年9月の当社取締役会において、精査の結果、31銘柄を保有継続することといたしました。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	31	38,516

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キッコーマン(株)	1,548,000	1,548,000	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	有
	8,405	6,625		
(株)ヤクルト本社	531,200	531,200	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	有
	4,111	4,180		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日清製粉グループ本社	1,493,220	1,493,220	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	3,792	3,149		
小野薬品工業(株)	1,466,500	1,466,500	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	有
	3,180	4,830		
日本化薬(株)	2,171,000	2,171,000	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	有
	2,839	2,837		
日本甜菜製糖(株)	1,470,845	1,470,845	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	有
	2,815	3,453		
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	13,215,228	当社グループの財務活動の円滑化のため 保有しております。	無
	2,263	2,529		
亀田製菓(株)	246,400	246,400	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	有
	1,308	1,266		
日本製粉(株)	631,888	631,888	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	有
	1,200	1,041		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	278,779	278,779	当社グループの財務活動の円滑化のため 保有しております。	無
	1,108	1,200		
東洋水産(株)	232,000	232,000	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	有
	977	957		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,751,890	1,751,890	当社グループの財務活動の円滑化のため 保有しております。	無
	963	1,221		
ロート製薬(株)	328,100	328,100	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	有
	932	976		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	228,781	当社グループの財務活動の円滑化のため 保有しております。	無
	886	1,019		
レンゴー(株)	786,000	786,000	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	有
	815	722		
豊田通商(株)	138,000	138,000	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	有
	497	497		
(株)大和証券グループ本社	654,000	654,000	当社グループの財務活動の円滑化のため 保有しております。	無
	352	443		
SOMPOホールディングス(株)	78,035	78,035	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	319	334		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	598,615	598,615	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。	無
	287	336		
(株)静岡銀行	317,625	317,625	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。	有
	267	319		
サッポロホールディングス(株)	85,400	85,400	当社グループの事業上の関係強化のため保有しております。	有
	206	264		
(株)東京放送ホールディングス	95,500	95,500	当社グループの事業上の関係強化のため保有しております。	無
	193	215		
(株)千葉銀行	247,000	247,000	当社グループの財務活動の円滑化のため保有しております。	有
	148	211		
東京海上ホールディングス(株)	24,430	24,430	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	無
	130	115		
大成建設(株)	24,200	24,200	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	有
	124	130		
鹿島建設(株)	73,537	147,075	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	有
	120	145		
(株)ニッピ	26,400	26,400	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	有
	79	116		
第一生命ホールディングス(株)	42,700	42,700	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	無
	65	82		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,750	15,750	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	無
	53	52		
セントラル警備保障(株)	11,069	11,069	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	有
	53	33		
(株)A D E K A	8,000	8,000	当社グループの取引関係の強化のため保有しております。	有
	12	15		

(注) 定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記イ．に基づいた十分な定量的保有効果があると判断しています。

(株)明治における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である(株)明治については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(株)明治においても、当社の保有方針に準じて株式を保有することとしております。また、毎年、当社の経営会議において、保有する全銘柄について保有目的、過去1年間における取引状況、中長期的な見通しおよび配当金額などを具体的に精査し、保有の継続または売却等による縮減を判断することとしております。

2018年9月の当社経営会議において、精査の結果、127銘柄を保有継続することといたしました。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	39	1,862
非上場株式以外の株式	91	21,984

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	16	29	当社グループの更なる取引関係の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	36
非上場株式以外の株式	3	142

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	(株)明治の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタル ランド	800,000	800,000	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	10,056	8,692		
東海旅客鉄道(株)	64,800	64,800	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	1,666	1,304		
正栄食品工業(株)	428,789	428,789	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	1,350	1,779		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	264,363	264,363	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	1,103	1,206		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	(株)明治の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	374,117	370,570	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。 2018年度において、更なる取引関係の強 化のため保有株数が増加しております。	無
	866	703		
不二製油グループ本 社(株)	134,185	134,185	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	508	430		
(株)いなげや	378,140	375,733	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。 2018年度において、更なる取引関係の強 化のため保有株数が増加しております。	無
	481	683		
大木ヘルスケアホー ルディングス(株)	315,979	314,925	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。 2018年度において、更なる取引関係の強 化のため保有株数が増加しております。	無
	318	532		
Delfi Ltd.	2,500,000	2,500,000	当社グループの事業上の関係強化のため 保有しております。	無
	296	297		
太陽化学(株)	160,600	160,600	当社グループの取引関係の強化のため 保有しております。	無
	250	281		

(注) 定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記イ．に基づいた十分な定量的保有効果があると判断しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	(株)明治の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	16,136,100	16,136,100	議決権行使に関する指図権を有しており ます。	無
	2,764	3,088		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・ グループ	3,475,400	3,475,400	議決権行使に関する指図権を有しており ます。	無
	1,911	2,422		
三井住友トラスト・ ホールディングス (株)	76,500	76,500	議決権行使に関する指図権を有しており ます。	無
	304	329		

(注) 定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記イ．に基づいた十分な定量的保有効果があると判断しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 27,613	2 25,356
受取手形及び売掛金	6 195,760	2, 6 202,193
商品及び製品	86,929	2 105,757
仕掛品	3,344	4,578
原材料及び貯蔵品	46,194	55,589
その他	23,364	2 28,149
貸倒引当金	202	176
流動資産合計	383,004	421,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,894	334,729
減価償却累計額	173,777	169,035
建物及び構築物(純額)	2 146,116	2 165,693
機械装置及び運搬具	504,589	533,595
減価償却累計額	372,142	381,789
機械装置及び運搬具(純額)	2 132,447	2 151,806
工具、器具及び備品	53,736	54,826
減価償却累計額	42,763	42,237
工具、器具及び備品(純額)	2 10,972	12,589
土地	2 71,454	2 70,765
リース資産	2,710	2,891
減価償却累計額	2,063	2,243
リース資産(純額)	647	648
建設仮勘定	22,323	31,988
有形固定資産合計	383,962	433,491
無形固定資産		
のれん	10,590	73
その他	11,964	13,480
無形固定資産合計	22,555	13,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1 90,874	1 93,504
退職給付に係る資産	20,777	20,274
繰延税金資産	15,729	14,409
その他	8,427	7,557
貸倒引当金	93	94
投資その他の資産合計	135,715	135,651
固定資産合計	542,232	582,696
資産合計	925,237	1,004,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 120,107	6 125,479
短期借入金	2 49,749	2 33,597
未払費用	43,919	46,286
未払法人税等	18,253	21,023
賞与引当金	10,857	11,895
返品調整引当金	72	757
売上割戻引当金	1,943	2,443
その他	49,525	50,021
流動負債合計	294,429	291,504
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2 49,353	2 62,788
繰延税金負債	10,371	10,650
退職給付に係る負債	50,330	53,830
役員退職慰労引当金	148	106
その他	5,426	4,632
固定負債合計	135,629	152,008
負債合計	430,059	443,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	99,841	100,061
利益剰余金	366,276	407,943
自己株式	30,521	30,422
株主資本合計	465,595	507,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,188	33,261
繰延ヘッジ損益	53	3
為替換算調整勘定	268	1,751
退職給付に係る調整累計額	11,689	11,785
その他の包括利益累計額合計	21,714	19,728
非支配株主持分	7,866	33,320
純資産合計	495,177	560,630
負債純資産合計	925,237	1,004,143

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,240,860	1,254,380
売上原価	2 785,978	2 797,811
売上総利益	454,882	456,569
販売費及び一般管理費	1, 2 360,208	1, 2 358,185
営業利益	94,673	98,383
営業外収益		
受取利息	142	130
受取配当金	1,199	1,286
為替差益	497	-
受取ロイヤリティー	400	331
その他	1,349	2,096
営業外収益合計	3,589	3,844
営業外費用		
支払利息	755	778
為替差損	-	356
持分法による投資損失	209	390
その他	1,419	992
営業外費用合計	2,385	2,518
経常利益	95,877	99,709
特別利益		
固定資産売却益	3 6,459	3 6,516
負ののれん発生益	-	6,584
その他	1,101	338
特別利益合計	7,561	13,439
特別損失		
固定資産廃棄損	4 4,753	4 2,020
減損損失	5 4,214	5 12,242
その他	3,390	4,299
特別損失合計	12,358	18,563
税金等調整前当期純利益	91,079	94,586
法人税、住民税及び事業税	31,647	34,358
法人税等調整額	2,529	3,383
法人税等合計	29,117	30,975
当期純利益	61,962	63,610
非支配株主に帰属する当期純利益	683	1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	61,278	61,868

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	61,962	63,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,071	66
繰延ヘッジ損益	50	58
為替換算調整勘定	1,686	1,615
退職給付に係る調整額	1,715	84
持分法適用会社に対する持分相当額	788	523
その他の包括利益合計	8,838	2,097
包括利益	70,800	61,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,102	59,881
非支配株主に係る包括利益	698	1,631

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	99,762	322,856	16,607	436,011
当期変動額					
剰余金の配当			17,858		17,858
親会社株主に帰属する当期純利益			61,278		61,278
自己株式の取得				14,058	14,058
自己株式の処分		170		144	314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		91			91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78	43,420	13,913	29,584
当期末残高	30,000	99,841	366,276	30,521	465,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,120	5	1,181	13,406	12,890	8,289	457,190
当期変動額							
剰余金の配当							17,858
親会社株主に帰属する当期純利益							61,278
自己株式の取得							14,058
自己株式の処分							314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,068	48	912	1,716	8,824	422	8,401
当期変動額合計	8,068	48	912	1,716	8,824	422	37,986
当期末残高	33,188	53	268	11,689	21,714	7,866	495,177

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	99,841	366,276	30,521	465,595
当期変動額					
剰余金の配当			19,940		19,940
親会社株主に帰属する当期純利益			61,868		61,868
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		177		148	326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
連結範囲の変動			261		261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	220	41,667	99	41,986
当期末残高	30,000	100,061	407,943	30,422	507,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,188	53	268	11,689	21,714	7,866	495,177
当期変動額							
剰余金の配当							19,940
親会社株主に帰属する当期純利益							61,868
自己株式の取得							49
自己株式の処分							326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							42
連結範囲の変動							261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	56	2,019	96	1,986	25,453	23,466
当期変動額合計	72	56	2,019	96	1,986	25,453	65,453
当期末残高	33,261	3	1,751	11,785	19,728	33,320	560,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,079	94,586
減価償却費	46,511	43,033
減損損失	4,214	12,242
のれん償却額	1,641	1,641
負ののれん発生益	-	6,584
有形固定資産除却損	4,726	1,981
投資有価証券評価損益(は益)	8	473
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	83
賞与引当金の増減額(は減少)	356	654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,944	3,987
受取利息及び受取配当金	1,341	1,416
支払利息	755	778
持分法による投資損益(は益)	209	390
有形固定資産売却損益(は益)	6,403	6,171
投資有価証券売却損益(は益)	597	138
売上債権の増減額(は増加)	12,724	773
たな卸資産の増減額(は増加)	3,313	4,307
仕入債務の増減額(は減少)	9,170	2,142
その他	497	1,522
小計	138,758	143,959
利息及び配当金の受取額	1,354	1,426
利息の支払額	775	782
法人税等の支払額	30,562	32,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,775	112,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,833	67,246
無形固定資産の取得による支出	1,943	3,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,269	9,850
投資有価証券の取得による支出	1,059	4,153
投資有価証券の売却による収入	746	322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 33,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	126	-
その他	1,700	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,394	100,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,720	8,886
長期借入れによる収入	13,802	19,782
長期借入金の返済による支出	22,557	13,904
社債の発行による収入	19,909	-
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の増減額（は増加）	10,208	263
配当金の支払額	17,835	19,891
非支配株主への配当金の支払額	95	499
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	833	7
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,200
その他	1,023	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,121	13,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,260	2,475
現金及び現金同等物の期首残高	22,624	26,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,913	1 24,481

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

台湾明治食品股份有限公司及びMeファルマ(株)は重要性が増したため、KMB(株)及びKMバイオロジクス(株)は株式の一部を取得したため、明治(中国)投資有限公司は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

KMB(株)とKMバイオロジクス(株)はKMバイオロジクス(株)を存続会社として合併したためKMB(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)、廣州明治制果有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 6社

千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)、沖縄明治乳業(株)、

Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJ I Co.,Ltd.、DM Bio Limited

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 廣州明治制果有限公司

関連会社 明糖倉庫(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJ I Co.,Ltd.、DM Bio Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

Meiji America Inc.、
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、
Laguna Cookie Co.,Inc.、
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、
明治(中国)投資有限公司、
明治制菓食品工業(上海)有限公司、
明治乳業(蘇州)有限公司、
明治雪(広州)有限公司、
台湾明治食品股份有限公司、
明治医薬(山東)有限公司、
Tedec-Meiji Farma S.A.、
P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Thai Meiji Pharmaceutica1 Co.,Ltd.、
Meiji Seika Europe B.V.
汕頭経済特区明治医薬有限公司
広東明治医薬有限公司

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

投資不動産

主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

売上割戻引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として4年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引
金利通貨スワップ取引	借入金利息及び借入金

ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。また、調達資金の金利及び為替変動リスクを軽減するため、当社は金利通貨スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。外貨建予定取引については、取引の実行可能性が極めて高いかを勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討しております。

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社の食品セグメントに属する(株)明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

2026ビジョンに基づき当連結会計年度より開始した「2020 中期経営計画」において、コア事業での高シェア・高収益を実現していく方針です。具体的には、健康志向チョコなど市場における競争優位性の高いコア事業の市場が拡大していることから、当社グループは経営資源をコア事業に集中し、これに合わせた設備投資を計画しております。これを契機に、生産設備の稼働状況を検討した結果、長期安定稼働が見込まれるため、定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,920百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「子会社清算益」及び「関係会社株式売却益」、特別損失の「関係会社株式売却損」及び「移転関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しております。

これらの変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「特別利益」に表示しておりました「子会社清算益」464百万円、「関係会社株式売却益」226百万円、「その他」410百万円を「その他」1,101百万円として、「特別損失」に表示しておりました「関係会社株式売却損」1,224百万円、「移転関連費用」1,662百万円、「その他」503百万円を「その他」3,390百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,670百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が7,362百万円増加しております。また「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,306百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,307百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,825百万円	18,238百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	146百万円	146百万円
建物及び構築物	1,140	19,389
機械装置及び運搬具	1,505	857
工具、器具及び備品	51	-
土地	1,093	2,910
その他	-	9,572
計	3,937	32,877

なお、現金及び預金については営業取引保証のため担保に供しています。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,720百万円	1,351百万円
長期借入金	2,823	18,784
計	6,543	20,135

3 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
PT MEIJI FOOD INDONESIA	164百万円	55百万円
仙台飼料(株)	89	76
従業員	90	68
計	344	200

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当社第2回無担保社債	15,000百万円	-百万円
当社第4回無担保社債	20,000	20,000
当社第6回無担保社債	15,000	15,000
計	50,000	35,000

5 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	6百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	67	34

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	339百万円	277百万円
支払手形	3,380	3,138

7 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関6行（前連結会計年度は7行）との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃保管料	46,234百万円	48,157百万円
拡売費	110,563	101,276
労務費	72,265	74,874
賞与引当金繰入額	6,605	7,008
退職給付費用	5,992	5,951
売上割戻引当金繰入額	1,943	2,443

2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	26,507百万円	29,182百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	5,516百万円	5,505百万円
その他の固定資産	942	1,011
計	6,459	6,516

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	732百万円	268百万円
機械装置及び運搬具	1,977	798
その他	2,043	953
計	4,753	2,020

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所又は会社	用途	種類
埼玉県春日部市	事業用資産	建物及び構築物
岡山県笠岡市	事業用資産及び遊休資産	建物及び機械装置等
埼玉県鶴ヶ島市	事業用資産	土地
中国山東省済寧市	事業用資産及び遊休資産	建物及び機械装置等
中国上海市	事業用資産	機械装置
茨城県小美玉市	遊休資産	建物及び機械装置等
静岡県藤枝市	遊休資産	建物及び機械装置等
北海道苫小牧市	遊休資産	建物及び土地等
大阪府高槻市	遊休資産	建物及び機械装置
埼玉県坂戸市	遊休資産	建物及び機械装置
山形県上山市	遊休資産	機械装置
中国江蘇省	遊休資産	機械装置
スペイン国マドリード市	遊休資産	工業所有権
オーストラリア国 ニューサウスウェールズ市	遊休資産	工業所有権
宮城県大和町	賃貸用資産	建物

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部資産の収益性の低下や、新設備建設による既存設備の解体の意思決定を行ったことなどにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(4,214百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、事業用資産については建物及び構築物1,398百万円、機械装置及び運搬具1,433百万円、工具、器具及び備品30百万円、土地362百万円、無形固定資産1百万円、建設仮勘定9百万円等であります。

また、遊休資産については建物及び構築物19百万円、機械装置及び運搬具749百万円、工具器具備品3百万円、土地21百万円、無形固定資産26百万円、賃貸用資産については、建物45百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は、収益性が低下した事業用資産については使用価値により測定しており、岡山県笠岡市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを4.20%で、中国山東省済寧市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを13.00%でそれぞれ割引いて算出しております。

その他の事業用資産、遊休資産、賃貸用資産について、回収可能価額が測定可能なものについては、正味売却価額により測定しており、備忘価額または売却予定価額等まで減額しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
Medreich Limited	その他資産	のれん
英国ロンドン市	事業用資産	機械装置及び無形固定資産等
神奈川県小田原市	遊休資産	土地等
スペイン国マドリード市	遊休資産	機械装置
中国広東省広州市	遊休資産	機械装置
東京都中央区	事業用資産	無形固定資産

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部資産の収益性の低下などにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12,242百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、事業用資産については機械装置及び運搬具405百万円、工具、器具及び備品26百万円、無形固定資産1,329百万円であります。

また、遊休資産については建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具93百万円、土地999百万円、その他資産については、のれん9,379百万円であります。

なお、のれんの減損損失9,379百万円は、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 2018年2月16日）第32項の規定に基づくのれん償却額であります。

事業用資産について、回収可能価額が測定可能なものについては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

遊休資産について、回収可能価額が測定可能なものについては、正味売却価額により測定しており、備忘価額または売却予定価額等まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,947百万円	272百万円
組替調整額	329	103
税効果調整前	11,617	169
税効果額	3,545	102
その他有価証券評価差額金	8,071	66
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	72	85
組替調整額	-	-
資産の取得原価調整額	-	-
税効果調整前	72	85
税効果額	22	26
繰延ヘッジ損益	50	58
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,323	1,615
組替調整額	363	-
為替換算調整勘定	1,686	1,615
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,290	3,370
組替調整額	3,505	3,482
税効果調整前	2,215	112
税効果額	499	196
退職給付に係る調整額	1,715	84
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	788	523
その他の包括利益合計	8,838	2,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	152,683	-	-	152,683
合計	152,683	-	-	152,683
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,218	1,497	35	7,680
合計	6,218	1,497	35	7,680

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,490千株、及び
 単元未満株式の買取による増加7千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分34千株及び、単
 元未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	9,520	65.00	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	8,337	57.50	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	10,512	利益剰余金	72.50	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	152,683	-	-	152,683
合計	152,683	-	-	152,683
自己株式				
普通株式（注）1, 2	7,680	5	36	7,650
合計	7,680	5	36	7,650

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分36千株及び、単元未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	10,512	72.50	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	9,427	65.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	10,877	利益剰余金	75.00	2019年3月31日	2019年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	27,613百万円	25,356百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,142	2,238
満期までの期間が3か月以内の有価証券	1,442	1,364
現金及び現金同等物	26,913	24,481

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにK Mバイオロジクス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	43,651百万円
固定資産	32,558
流動負債	7,913
固定負債	4,858
負ののれん	6,584
非支配株主持分	14,352
株式の取得価額	42,500
現金及び現金同等物	8,620
差引：取得のための支出	33,879

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として販売器材(工具、器具及び備品)、製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で9年であります。このうち一部は、外貨建・変動金利であるため金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社において借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,613	27,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	195,760	195,760	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	72,811	72,811	-
資産計	296,185	296,185	-
(1) 支払手形及び買掛金	120,107	120,107	-
(2) 短期借入金	36,483	36,483	-
(3) 未払費用	43,919	43,919	-
(4) 社債	20,000	19,994	6
(5) 長期借入金	62,619	62,020	598
負債計	283,129	282,524	604
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	180	180	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	80	80	-
デリバティブ取引計	100	100	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,356	25,356	-
(2) 受取手形及び売掛金	202,193	202,193	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	73,002	73,002	-
資産計	300,551	300,551	-
(1) 支払手形及び買掛金	125,479	125,479	-
(2) 短期借入金	27,771	27,771	-
(3) 未払費用	46,286	46,286	-
(4) 社債	20,000	20,078	78
(5) 長期借入金	68,613	68,724	110
負債計	288,150	288,339	188
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	136	136	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	141	141	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	18,062	20,502

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	195,760	-	-	-
合計	223,374	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,356	-	-	-
受取手形及び売掛金	202,193	-	-	-
合計	227,549	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,483	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	10,000	10,000
長期借入金	13,266	4,280	6,327	2,733	12,665	23,346
合計	49,749	4,280	6,327	2,733	22,665	33,346

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,771	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	10,000
長期借入金	5,825	7,973	4,376	14,299	4,061	32,077
合計	33,597	7,973	4,376	24,299	4,061	42,077

(注) 第4回無担保社債及び第6回無担保社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡いたしました。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,078	24,835	47,243
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,078	24,835	47,243
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	734	778	44
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	734	778	44
合計		72,812	25,613	47,199

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,416	24,920	47,495
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,416	24,920	47,495
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	711	125
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	586	711	125
合計		73,002	25,632	47,370

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,264百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	547	353	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	547	353	1

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	314	110	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	314	110	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8百万円(その他有価証券の株式8百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について473百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	1,912	1,147	180	180
合計	1,912	1,147	180	180

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	1,209	399	136	136
合計	1,209	399	136	136

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	4,251	-	80
			-	-	-
	売建 米ドル	売掛金	12	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	790	-	(注2)
	ユーロ		35	-	
	ポンド		273	-	
	豪ドル		-	-	
	売建 米ドル ユーロ	売掛金	20 157	- -	
合計			5,541	-	80

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	1,582	-	5
	売建 米ドル		-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド 豪ドル	買掛金	217	-	(注2)
	売建 米ドル ユーロ		-	-	
		123	-		
		101	-		
合計			2,025	-	5

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,796	16,749	(注)

(注) 時価の算定方法

ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,749	15,702	(注)

(注) 時価の算定方法

ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度には、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付信託を設定しており、また一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

さらに、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度9百万円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
イ 年金資産の額	339,093百万円	47,619百万円
ロ 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	401,880	43,288
ハ 差引額(イ-ロ)	62,786	4,330

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自2016年4月1日 至2017年3月31日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
0.42%	1.62%

(3) 補足説明

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(2017年3月31日時点56,087百万円、2018年3月31日時点9,604百万円)であります。

過去勤務債務の償却方法は、主として期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、特別掛金(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度9百万円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	137,722百万円	137,171百万円
勤務費用	5,741	5,794
利息費用	753	765
数理計算上の差異の発生額	380	1,629
退職給付の支払額	7,248	7,666
過去勤務費用の発生額	23	379
新規連結による増加	-	5,715
その他	201	11
退職給付債務の期末残高	137,171	140,519

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	109,768百万円	107,618百万円
期待運用収益	2,432	2,479
数理計算上の差異の発生額	906	4,631
事業主からの拠出額	1,453	1,589
退職給付の支払額	5,065	5,681
新規連結による増加	-	5,619
その他	63	30
年金資産の期末残高	107,618	106,963

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,320百万円	134,168百万円
年金資産	107,618	106,963
	23,702	27,205
非積立型制度の退職給付債務	5,851	6,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,553	33,556
退職給付に係る負債	50,330	53,830
退職給付に係る資産	20,777	20,274
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,553	33,556

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	5,741百万円	5,794百万円
利息費用	753	765
期待運用収益	2,432	2,479
数理計算上の差異の費用処理額	3,492	3,478
過去勤務費用の費用処理額	12	23
その他	9	7
確定給付制度に係る退職給付費用	7,558	7,575

(注) 簡便法により計算される費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。
また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	2,225百万円	477百万円
過去勤務費用	10	364
合計	2,215	112

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	16,976百万円	16,499百万円
未認識過去勤務費用	118	483
合 計	17,095	16,982

(7) 年金資産に関する注記

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	42%	35%
株式	20	22
オルタナティブ(注)1	25	25
現金及び預金	3	3
その他	10	15
合 計	100	100

(注)1 オルタナティブには、マルチアセット運用、ヘッジファンド、不動産ファンド、保険関連ファンド等への投資が含まれております。

(注)2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.2~0.9%	0.2~0.9%
予想昇給率	主として1.4%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,300百万円、当連結会計年度1,230百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,771百万円	18,663百万円
未払事業税	1,134	1,361
未払費用	2,247	2,892
投資有価証券	1,191	1,287
賞与引当金	3,318	3,624
減価償却費	6,025	4,269
減損損失	1,688	2,004
未実現利益	732	888
繰越欠損金	2,741	3,420
その他	5,578	8,021
繰延税金資産小計	42,431	46,434
繰越欠損金に係る評価性引当額	-	2,604
将来減算一時差異に係る評価性引当額	-	4,592
評価性引当額小計	6,037	7,197
繰延税金資産合計	36,393	39,237
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7,295	7,521
その他有価証券評価差額金	13,915	14,018
退職給付に係る資産	5,904	5,830
子会社株式取得に伴う評価差額	2,791	2,824
税務上の負債調整勘定	-	4,196
その他	1,128	1,088
繰延税金負債合計	31,035	35,478
繰延税金資産の純額	5,358	3,758

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の内訳

(当連結会計年度)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
繰越欠損金 (a)	43	115	107	53	93	3,007	3,420
評価性引当額	23	37	36	53	52	2,402	2,604
繰延税金資産	20	78	70	0	41	605	816

(a) 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において重要性が高まったため、独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示していた7,266百万円は「減損損失」1,688百万円、「その他」5,578百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.4
試験研究費等の税額控除	2.1	1.4
評価性引当額の増減	0.5	1.2
のれんの償却額等	0.6	1.4
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	32.7

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「のれんの償却額等」は、当連結会計年度において重要性が高まったため、独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示していた1.5%は「のれんの償却額等」0.6%、「その他」0.9%として組み替えております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

取得による企業結合(取得)

1. 企業結合の概要

当社及び当社の連結子会社であるMeiji Seika ファルマ(株)は、2018年3月13日付で、一般財団法人化学及血清療法研究所(以下「化血研」と、化血研の主要事業を現物出資等により承継するKMバイオロジクス(株)の株式を当社グループが一部取得し、連結子会社化する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、2018年7月2日付で、当社の子会社であるKMB(株)は、KMバイオロジクス(株)の株式の一部を取得致しました。

なお、KMB(株)は本件取得のために当社及びMeiji Seika ファルマ(株)、熊本県企業グループ(株)えがおホールディングス、学校法人君が淵学園、(株)熊本放送、(株)再春館製薬所、(株)テレビ熊本、富田薬品(株)及び(株)肥後銀行)並びに熊本県が設立した会社であり、当社及びMeiji Seika ファルマ(株)の議決権比率は49%であります。株式取得後、2018年9月2日付で、KMバイオロジクス(株)とKMB(株)はKMバイオロジクス(株)を存続会社として合併致しました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	KMバイオロジクス(株)
事業の内容	ヒト用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンなど生物学的医薬品の研究・開発・製造・供給

(2)企業結合を行った主な理由

明治グループは、「明治グループ2026ビジョン(以下「2026ビジョン」)」において、健康、特に予防に関する栄養・医薬分野の先進的知見をもとに、食品・医薬品事業を有する明治グループならではの強みを最大限に発揮して、「健康・予防」領域でのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを重点方針として掲げております。

化血研は、熊本県を基盤として、創立以来70年以上にわたって、ヒト用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンといった生物学的製剤の研究・開発・製造と、国内においてこれらの製品の供給を行っております。

そのため、本株式取得は、「2026ビジョン」の実現と企業価値の向上に資するものであると考えております。

(3)企業結合日

2018年7月2日

(4)企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

49%

KMB(株)はKMバイオロジクス(株)の議決権比率の100%を取得しておりますが、2018年9月2日付のKMB(株)とKMバイオロジクス(株)の合併により、合併後のKMバイオロジクス(株)に対する議決権比率は当社29%、Meiji Seika ファルマ(株)20%となっております。

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

KMB(株)が現金を対価とした株式取得をしたことにより実質的な支配を獲得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年3月31日まで

3. 子会社の取得に関する事項

(1)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

KMB(株)による取得の対価 現金 42,500百万円(取得原価42,500百万円)

なお、当該取得にあたり、当社及びMeiji Seika ファルマ(株)はKMB(株)普通株式9,800百万円、無議決権株式7,500百万円を引き受けております。

(2)取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は938百万円(うち当連結会計年度にかかる金額は818百万円)であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)発生した負ののれん発生益の金額

6,584百万円

(2)発生原因

受け入れた資産及び負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	(百万円)
流動資産	43,651
固定資産	32,558
資産合計	<u>76,209</u>
流動負債	7,913
固定負債	4,858
負債合計	<u>12,772</u>

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は㈱明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ㈱グループ並びにKMバイオロジクス㈱の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の食品セグメントに属する㈱明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方策によった場合に比べて、当連結会計年度の食品セグメントのセグメント利益は4,920百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,073,077	167,783	1,240,860	-	1,240,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	577	683	1,261	1,261	-
計	1,073,655	168,466	1,242,121	1,261	1,240,860
セグメント利益	84,189	11,025	95,214	541	94,673
セグメント資産	659,169	212,676	871,845	53,391	925,237
その他の項目					
減価償却費	40,188	6,006	46,195	315	46,511
持分法適用会社への投資額	6,029	6,028	12,057	-	12,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,234	8,400	74,635	37	74,673

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 541百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 533百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額53,391百万円には、セグメント間の資産の相殺消去 77,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産130,555百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,107	198,273	1,254,380	-	1,254,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	530	415	946	946	-
計	1,056,637	198,688	1,255,326	946	1,254,380
セグメント利益	84,763	14,243	99,007	624	98,383
セグメント資産	690,914	282,855	973,770	30,373	1,004,143
その他の項目					
減価償却費	34,517	8,212	42,730	302	43,033
持分法適用会社への投資額	6,493	6,175	12,668	-	12,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,127	10,865	70,993	175	71,169

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 624百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 638百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額30,373百万円には、セグメント間の資産の相殺消去 85,387百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産115,760百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	発酵 デイリー	加工食品	菓子	栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	409,507	156,620	141,629	83,077	167,783	282,240	1,240,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
345,861	33,268	4,832	383,962

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	発酵 デイリー	加工食品	菓子	栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	398,993	158,749	129,152	80,580	198,273	288,631	1,254,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
397,086	31,730	4,674	433,491

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	2,367	1,846	4,214	-	4,214

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	1,024	11,218	12,242	-	12,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	0	1,641	1,641	-	1,641
当期末残高	-	10,590	10,590	-	10,590

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	3	1,637	1,641	-	1,641
当期末残高	73	-	73	-	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、KMバイオロジクス㈱の株式の一部を取得し、連結の範囲に含めたことにより、医薬品セグメントにおいて負ののれん発生益を6,584百万円計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（金額：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引 金額	科目	当事業 年度未 高
役員	松尾正彦		当社代表取締役会長	被所有 0.0%		金銭報酬債権 の現物出資	11		
役員	川村和夫		当社代表取締役社長	被所有 0.0%		金銭報酬債権 の現物出資	18		
重要な 子会社の 役員	松田克也		明治治 代表取締 役社長 当社取締 役	被所有 0.0%		金銭報酬債権 の現物出資	14		
重要な 子会社の 役員	小林大吉郎		Meiji Seika ファル マ代表取締 役社長 当社取締 役	被所有 0.0%		金銭報酬債権 の現物出資	11		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	3,360.70円	3,635.79円
1株当たり当期純利益	422.15円	426.61円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	61,278	61,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,278	61,868
期中平均株式数(千株)	145,156	145,023

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
明治ホールディングス(株)	第4回無担保社債	2012年 7月27日	-	-	0.51	なし	2019年 7月26日
明治ホールディングス(株)	第6回無担保社債	2014年 1月28日	-	-	0.52	なし	2021年 1月28日
明治ホールディングス(株)	第7回無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.22	なし	2024年 9月13日
明治ホールディングス(株)	第8回無担保社債	2018年 1月30日	10,000	10,000	0.12	なし	2023年 1月30日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 1. 第4回無担保社債及び第6回無担保社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡いたしました。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,483	27,771	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,266	5,825	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	258	259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,353	62,788	0.49	2020年 ~ 2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,382	1,064	-	2020年 ~ 2025年
合計	100,743	97,709	-	-

- (注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,973	4,376	14,299	4,061
リース債務	436	299	222	83

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	296,394	611,971	950,698	1,254,380
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	24,419	53,105	88,558	94,586
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	17,090	38,316	61,893	61,868
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	117.86	264.23	426.80	426.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	117.86	146.36	162.57	0.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,081	4,314
未収還付法人税等	3,615	4,026
関係会社短期貸付金	30,250	20,729
その他	1,363	1,58
流動資産合計	41,311	29,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,888	3,733
構築物	38	35
機械及び装置	30	43
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	49	66
土地	8,796	8,796
リース資産	3	2
有形固定資産合計	12,806	12,677
無形固定資産		
商標権	73	73
その他	0	0
無形固定資産合計	73	73
投資その他の資産		
投資有価証券	39,327	38,516
関係会社株式	256,419	270,111
関係会社長期貸付金	36,820	35,143
投資不動産	0	0
投資その他の資産合計	332,567	343,771
固定資産合計	345,447	356,523
資産合計	386,758	385,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	29,318	21,318
1年内返済予定の長期借入金	11,876	2,856
未払費用	1,289	1,173
関係会社預り金	9,676	29,110
その他	1,101	1,922
流動負債合計	52,161	54,380
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	41,600	38,943
繰延税金負債	6,684	6,415
その他	51	49
固定負債合計	68,335	65,409
負債合計	120,496	119,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	220,060	220,238
資本剰余金合計	227,560	227,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,787	24,674
利益剰余金合計	24,787	24,674
自己株式	31,433	31,334
株主資本合計	250,914	251,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,347	14,784
評価・換算差額等合計	15,347	14,784
純資産合計	266,261	265,862
負債純資産合計	386,758	385,652

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	1,660	1,642
関係会社受取配当金	17,908	19,939
営業収益合計	19,568	21,581
営業費用		
一般管理費	2,071	2,280
営業利益	17,496	19,300
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	965	850
雑収入	42	42
営業外収益合計	1,008	893
営業外費用		
支払利息	370	283
雑損失	135	34
営業外費用合計	505	317
経常利益	17,999	19,876
特別損失		
その他	-	41
特別損失合計	-	41
税引前当期純利益	17,999	19,834
法人税、住民税及び事業税	46	28
法人税等調整額	45	20
法人税等合計	0	8
当期純利益	17,999	19,826

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	7,500	219,889	227,389	24,646	24,646	17,519	264,517
当期変動額								
剰余金の配当					17,858	17,858		17,858
当期純利益					17,999	17,999		17,999
自己株式の取得							14,058	14,058
自己株式の処分			170	170			144	314
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	170	170	140	140	13,913	13,602
当期末残高	30,000	7,500	220,060	227,560	24,787	24,787	31,433	250,914

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,977	11,977	276,495
当期変動額			
剰余金の配当			17,858
当期純利益			17,999
自己株式の取得			14,058
自己株式の処分			314
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	3,369	3,369	3,369
当期変動額合計	3,369	3,369	10,233
当期末残高	15,347	15,347	266,261

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	7,500	220,060	227,560	24,787	24,787	31,433	250,914	
当期変動額									
剰余金の配当					19,940	19,940		19,940	
当期純利益					19,826	19,826		19,826	
自己株式の取得							49	49	
自己株式の処分			177	177			148	326	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	177	177	113	113	99	163	
当期末残高	30,000	7,500	220,238	227,738	24,674	24,674	31,334	251,077	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,347	15,347	266,261
当期変動額			
剰余金の配当			19,940
当期純利益			19,826
自己株式の取得			49
自己株式の処分			326
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	562	562	562
当期変動額合計	562	562	399
当期末残高	14,784	14,784	265,862

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

投資不動産 定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」53百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,737百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」6,684百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が53百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
短期金銭債権	60百万円	16百万円
短期金銭債務	18	41

2 保証債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員(連結子会社含む)	90百万円	68百万円
計	90	68

3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
当社第2回無担保社債	15,000百万円	-百万円
当社第4回無担保社債	20,000	20,000
当社第6回無担保社債	15,000	15,000
計	50,000	35,000

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関 6行(前事業年度は 7行)との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収益	19,568百万円	21,581百万円
営業費用	451	424
営業取引以外の取引高	283	155

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	460百万円	522百万円
給料	297	299
事務費	978	997
租税公課	483	529
減価償却費	314	301
控除額	1,064	1,057

本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業費用から控除しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 270,111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31百万円	38百万円
未払費用等	7	14
投資有価証券評価損否認額	236	236
繰越欠損金	515	490
その他	39	84
繰延税金資産小計	830	864
繰越欠損金に係る評価性引当額	-	456
将来減算一時差異に係る評価性引当額	-	236
評価性引当額小計	664	693
繰延税金資産合計	165	171
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	423	409
その他有価証券評価差額金	6,425	6,177
繰延税金負債計	6,849	6,586
繰延税金資産(負債)の純額	6,684	6,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.0	31.0
評価性引当額の増減	0.2	0.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	3,888	113	0	267	3,733	4,743
	構築物	38	-	0	2	35	205
	機械及び装置	30	17	0	4	43	187
	車両運搬具	0	-	0	0	0	1
	工具、器具 及び備品	49	24	0	7	66	258
	土地	8,796	-	-	-	8,796	-
	リース資産	3	-	-	1	2	3
	計	12,806	155	1	282	12,677	5,399
無形 固定 資産	商標権	73	20	0	19	73	134
	その他	0	-	-	0	0	3
	計	73	20	0	19	73	137
投資その 他の資産	投資不動産	0	-	-	0	0	2

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由による公告は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL https://www.meiji.com/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり明治グループの製品詰合せを10月末頃に贈呈いたします。 100株未満所有の株主 なし 100株以上500株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 500株以上1,000株未満所有の株主 小売価格にして3,500円相当のもの 1,000株以上所有の株主 小売価格にして5,000円相当のもの 上記製品詰合せの受取りに代えて福祉団体への寄贈も選択可能。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないものとされており、

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1)有価証券届出書及びその添付書類 | 2018年7月17日
関東財務局長に提出 |
| (2)発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 2018年8月24日
関東財務局長に提出 |
| (3)訂正発行登録書（普通社債） | 2018年9月25日
2019年2月1日
関東財務局長に提出 |
| (4)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自2017年4月1日 至2018年3月31日） | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第8期）（自2016年4月1日 至2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 2018年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6)内部統制報告書及びその添付書類 | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7)四半期報告書及び確認書
（第10期第1四半期）（自2018年4月1日 至2018年6月30日）
（第10期第2四半期）（自2018年7月1日 至2018年9月30日）
（第10期第3四半期）（自2018年10月1日 至2018年12月31日） | 2018年8月9日
2018年11月9日
2019年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (8)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2018年7月2日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2018年9月25日
2018年9月25日
2019年2月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

明治ホールディングス株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤宏一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江村羊奈子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。